

厚生労働省科学研究費補助金

地域医療基盤開発推進研究研究事業

患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究

平成30年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 荒木 孝二

平成31年（2019）年 3月

目 次

I. 総括研究報告	
患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究	--- 1
荒木孝二	
II. 分担研究報告	
1. 矯正歯科治療に関する情報提供に関する研究	----- 5
森山 啓司 則武加奈子 鶴田潤	
(資料1) アンケート用紙(日本矯正歯科学会認定医用)	
(資料2) アンケート送付鑑文(日本矯正歯科学会認定医宛)	
2. インプラント治療に関する情報提供に関する研究	-----20
塩田 真 則武加奈子 荒木孝二	
(資料1) アンケート用紙(日本口腔インプラント学会員専門医用)	
(資料2) アンケート送付鑑文(日本口腔インプラント学会員専門医宛)	

患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究

研究代表者 荒木 孝二 東京医科歯科大学 教授

研究要旨

日本矯正歯科学会ならびに日本口腔インプラント学会専門医を対象に実施した歯科領域の自由診療の情報提供のあり方に関するアンケート調査の結果、回答者のほとんどが医療安全や矯正歯科治療/インプラント治療に関する情報提供を行っていることが明らかとなった。また、回答者の多くが矯正歯科治療/インプラント治療に関する問題の相談や対応の経験があることも明らかとなった。

A. 研究目的

歯科領域における医療安全ならびに自由診療に関する関心は、安全・安心で質の高い医療を受けたいという基本的な願いに直結することもあり非常に高いと考えられる。また、歯科診療における自由診療に関しては、患者への歯科医院からの情報提供が不十分であることに起因した問題も少なからずみられている。

診療に関する最も確かな情報は、各々の患者の状態に即した主治医からの説明であるべきであるが、一方でインターネット、新聞、雑誌など他の様々な情報も判断材料としていわれる。しかし、特にフリーアクセスが可能な情報には医学的な根拠が乏しいものも少なからず見られるなど、国民が誤った情報を収集してしまう問題も存在している。

しかし、医療安全や自由診療に関して、歯科医院側が患者にどのような情報提供を行っているのか、また、患者がどのような情報を求めているのかに関する大規模調査はこれまでほとんどおこなわれていなかった。

2カ年の研究計画の初年度にあたる平成30年度は、自由診療のうち特に矯正歯科治療とインプラント治療に焦点を当て、医療安全全般に関する質問に

加え、各々の治療の内容に沿ったアンケートを作成した。作成したアンケートを用いて矯正歯科治療に従事する機会が多いと考えられる日本矯正歯科学会認定医取得者ならびに、インプラント治療に従事する機会が多いと考えられる日本口腔インプラント学会専門医取得者に対して医療安全や矯正歯科治療/インプラント治療に関する歯科医院における情報提供の実態調査を行い、次年度の研究計画内容として予定している患者に対する情報提供の内容、情報提供方法に関する提言書作成のための基礎資料とすることである。

B. 研究方法

①アンケートの作成

矯正歯科治療やインプラント治療をはじめとする自由診療を実施する際の①患者に対する情報提供の内容や方法等、②医療機関・患者間で経験した問題の内容や対処方法等、に関する大規模な実態調査はこれまでほとんど実施されていないため、まず本研究に使用するアンケートの作成を行った。

アンケートの作成にあたっては、研究代表者と研究分担者で作成したアンケート（案）を第1回班会議（2018年12月18日）で質問内容を討議した。その後、研究協力者である日本歯科医師会と協議し、日本歯科医学会への報告を経てア

ンケート項目を確定した(資料1:アンケート調査用紙(日本矯正歯科学会認定医用、資料2:アンケート調査用紙(日本口腔インプラント学会専門医用))。)

②アンケート調査の実施

アンケートの調査対象としては、日頃よりこれらの診療に多く従事していると考えられる日本矯正歯科学会認定医3,281名より無作為に抽出した1,000名ならびに、日本口腔インプラント学会専門医約1194名より無作為に抽出した1,000名に実施すること、また無記名のアンケート調査とすることが第1回班会議での協議を経て決定した。

日本矯正歯科学会ならびに日本口腔インプラント学会の理事会へ本研究への協力を依頼し、協力承認を受けて、両学会事務局より認定医/専門医の送付先タックシールの提供を受けた。このうち無作為に各1,000枚を抽出し、アンケート調査委託業者へ渡した。使用しなかったタックシールは遅滞なく厳重に処分した。

無記名アンケート回答用紙は鑑文(資料3,4)と返送用封筒(資料5)を添えて2019年2月1日に送付し、回答期限を2019年2月15日とした。

期日までに返送された回答用紙は、事前に指定した入力マニュアルに従って調査委託業者によってデータ化された。納品された入力データのクレンジング作業にあたっては随時アンケート回答用紙原本を参照しながら分担研究者が行った。データの分析作業にあたっては、Microsoft Office2013 ExcelならびにIBM SPSS23を使用した。

なお、本研究は最新版の「ヘルシンキ宣言」および「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施されている。また、研究代表者、研究分担者は東京医科歯科大学が実施している研究倫理教育講習会を受講済みである。また、研究実施に対する東京医科歯科大学歯学部倫理審査委員会の承認(承認番号:D2018-068)を得て実施した。使用したアンケート用紙には、説明文書の内容を理解し、アンケート調査に協力することに同意した場合のみチェックする欄を設けた。

C. 研究結果・考察

送付したアンケート用紙の各1000部のうち、回収率は矯正32.0%、インプラント42.4%であり、各々の有効回答は297部、393部であった。

回答者やその勤務に関する質問に対する回答では、矯正が開設者・管理者と勤務医の割合が5:4であったのに対して、インプラントでは3:1であった。主たる勤務先での勤務形態は、矯正では常勤が76%、インプラントでは96%であった。勤務先の施設区分は、矯正では92%が診療所、病院が7%に対して、インプラントは78%が診療所、22%が病院であった。また、矯正は、勤務先が保健医療機関である割合が87%に対し、インプラントは99%であった。歯科医師会会員の割合は、矯正が54%、インプラントは75%であった。

回答者の勤務先の所在地は、矯正・インプラントともに関東地方の割合が3-4割と他地域に比べて多く、中国・四国エリアがやや少ないが、概ね全国すべてのブロックからの回答が得られたと考える。

回答者の歯科医師免許取得年、認定医/専門医取得年の回答からは、矯正の回答者は免許取得後10年以上から40年未満までと幅広い年代であったが、専門医取得までの年数は69%が10年未満であったが、一方でインプラントは免許取得後20年以上から40年未満にピークが見られ、専門医取得までの年数は10年以上30年未満にピークが見られた。本研究の目的とは異なり、それぞれに実施し得られた結果のすべてを直接見比べることにに対しては注意が必要であるが、得られた結果からは、矯正歯科治療に従事する歯科医師とインプラント治療に従事する歯科医師の卒業後のキャリアパスの違いを垣間見ることができ大変興味深い結果であった。

開設者・管理者のみを対象として行ったさらに詳細な勤務先に関する質問では、矯正・インプラントともに常勤数は1名が半数近くで、非常勤数は矯正では0名が最も多く、インプラントは1名が最も多い結果となった。

年間新患者数は、矯正・インプラントともに101-300名が最も多い結果となった。矯正/インプラント以外に行っている自由診療に関しては、矯正は、補綴系治療が35%に対し、インプラントは補綴系治療が96%と差が見られた。インプラント治療は治療内容に補綴治療を含むため当然の結果ともいえる。

矯正/インプラント治療の実施者は、認定医/専門医がそれぞれ83%、90%と最も多く、管理者・開設者が実施している割合も高い結果であった。

医療安全に関する質問の回答から

は、患者から医療安全対策に関する質問を受けたことがあると回答した者は、矯正で26%、インプラントでは44%と差が見られた。受けた質問内容としては、矯正では診療器具の滅菌・消毒についてが72%と最も多かったのに対し、インプラントでは新聞、TV、週刊誌等の報道に関連して(66%)が最も多く、次いで診療器具の滅菌・消毒について(54%)の順であった。インプラントや診療器具の滅菌・消毒に関する報道が近年多くみられていることもこの結果に影響しているかもしれない。

医療安全対策に関して患者へ情報提供を行っている割合は、矯正76%に対して、インプラントでは91%であった。インプラントの回答者の方が質問を受けたことがある割合が高いことも情報提供の実施の差につながっている可能性があると考えられる。具体的な情報提供方法としては、院内掲示物やホームページ、説明書・パンフレットの配布と様々な方法が用いられていることも明らかとなった。

矯正に関する質問からは、矯正治療に関する情報提供は96%が行っていると回答し、方法は説明書・パンフレットの配布、ホームページ、院内掲示物の順となった。情報提供の内容としては、費用、治療時間・回数、治療時のリスク、治療内容の利点・欠点など多くの項目が挙げられた。特に費用に関しては説明書・パンフレットの配布が84%と最も多い結果となった。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明に加え、診療同意書の作成、治療計画書の作成、治療説明書の作成などが行われていた。また、これらの文章は88%が自分で作成していると回答した。個々の情報提供を行っているのは、認定医、担当歯科医師、管理者の回答が多かった。情報提供のタイミングは、診断時が最も多く、次いで初診時の順であった。情報提供の時間は11-30分が最も多く、ついで31-60分の順であった。矯正歯科治療に起因した問題に関する相談や対応の経験は85%があると回答し、内容としては、転医・中断の清算に関する事、治療費に関する事、治療内容に関する事、治療期間に関する事などが多くみられた。

問題への対応としては、自院での対応が94%、大学病院等への依頼は21%であった。

インプラントに関する質問からは、インプラント治療の内容に関する情報提供を99%が行っていると回答し、方法

は説明書・パンフレットの配布、ホームページ、院内掲示物の順となった。情報提供の内容としては、治療内容の利点・欠点、治療時のリスク、費用の順であった。特に費用に関しては、説明書・パンフレットの配布が70%と最も多い結果となった。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明に加え、診療同意書の作成、治療計画書の作成、治療説明書の作成などが行われていた。また、これらの文章は85%が自分で作成していると回答した。個々の情報提供を行っているのは、認定医、担当歯科医師、管理者の回答が多かった。情報提供のタイミングは、自由診療開始時が最も多かった。情報提供の時間は11-30分が最も多く、ついで31-60分の順であった。インプラント治療に起因した問題に関する相談や対応の経験に関しては93%があると回答した。問題の内容としては、治療結果に関する事、インプラント補綴に関連する内容、インプラント手術に関連する内容などが多い結果となった。問題への対応法は、自院での対応が93.2%に加えて、大学病院等への依頼が24%となった。インプラント除去は96%が経験ありと回答し、その理由は、メンテナンスに関する理由、インプラント補綴に関連する理由の順であった。

矯正・インプラントともに、ほとんどの回答者が様々な情報提供方法を用いた情報提供を行っており、個々の患者に対する説明時間を十分に取っている様子が明らかとなった。また、それぞれの治療に起因する問題の相談や対応の経験がほとんどの回答者にあることも明らかとなった。

D. 結論

日本矯正歯科学会ならびに日本口腔インプラント学会専門医を対象に実施した歯科領域の自由診療の情報提供のあり方に関するアンケート調査の結果、回答者のほとんどが医療安全や矯正歯科治療/インプラント治療に関する情報提供を行っていることが明らかとなった。また、回答者の多くが矯正歯科治療/インプラント治療に関する問題の相談や対応の経験があることも明らかとなった。この結果を踏まえ今後の研究を進めていきたい。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし

矯正歯科治療に関する情報提供に関する研究

研究分担者 森山啓司 東京医科歯科大学教授
則武加奈子 東京医科歯科大学助教
鶴田潤 東京医科歯科大学准教授

研究要旨

日本矯正歯科学会認定医を対象に実施した歯科領域の自由診療の情報提供のあり方に関するアンケート調査の結果、回答者のほとんどが医療安全や矯正歯科治療に関する情報提供を行っていることが明らかとなった。また、回答者の多くが矯正歯科治療に関する問題の相談や対応の経験があることも明らかとなった。

A. 研究目的

歯科領域における医療安全ならびに自由診療に関する患者の関心は、安全・安心で質の高い医療を受けたいという基本的な願いに直結することもあり非常に高いと考えられる。また、歯科診療における自由診療に関しては、患者への歯科医院からの情報提供が不十分であることに起因した問題も少なからずみられている。

診療に関する最も確かな情報は、各々の患者の状態に即した主治医からの説明であるべきであるが、一方でインターネット、新聞、雑誌など他の様々な情報も判断材料としていと考えられる。しかし、特にフリーアクセスが可能な情報には医学的な根拠が乏しいものも少なからず見られるなど、国民が誤った情報を収集してしまう問題も存在している。

しかし、医療安全や自由診療に関して、歯科医院側が患者にどのような情報提供を行っているのか、また、患者がどのような情報を求めているのかに関する大規模調査はこれまで行われていなかった。

本分担研究では、自由診療のうち特に矯正歯科治療に焦点を当てたアンケートを作成し、作成したアンケート

を用いて矯正歯科治療に従事している日本矯正歯科学会認定医取得者に対する医療安全や矯正歯科治療に関する歯科医院における情報提供の実態調査を行い、次年度の研究計画内容として予定している患者に対する情報提供の内容、情報提供方法に関する提言書作成のための基礎資料とすることである。

B. 研究方法

①アンケートの作成

矯正歯科治療を実施する際の①患者に対する情報提供の内容や方法等、②医療機関-患者間で経験した問題の内容や対処方法等、に関する大規模な実態調査はこれまで実施されていないため、まず本分担研究に使用するアンケートの作成を行った。

アンケートの作成にあたっては、研究代表者と研究分担者で作成したアンケート（案）を第1回班会議（2018年12月18日）で質問内容を討議した。その後、研究協力者である日本歯科医師会との協議、日本歯科医学会への報告を経てアンケート項目を確定した（資料1：アンケート調査用紙（日本矯正歯科学会認定医用））。

②アンケート調査の実施

アンケートの調査対象としては、日頃よりこれらの診療に多く従事していると考えられる日本矯正歯科学会認定医3,281名より無作為に抽出した1,000名に実施すること、また無記名のアンケート調査とすることが第1回班会議での協議を経て決定した。

日本矯正歯科学会の理事会へ本研究への協力を依頼し、協力承認を受けて、日本矯正歯科学会事務局より認定医3,281名の送付先タックシールの提供を受けた。このうち無作為に1,000を抽出し、アンケート調査委託業者へ渡した。使用しなかったタックシールは遅滞なく厳重に処分した。

無記名アンケート回答用紙は鑑文(資料2)と返送用封筒(資料3?)を添えて2019年2月1日に送付し、回答期限を2019年2月15日とした。

期日までに返送された回答用紙は、事前に指定した入力マニュアルに従って調査委託業者によってデータ化された。納品された入力データのクレンジング作業にあたっては随時アンケート回答用紙原本を参照しながら分担研究者が行った。データの分析作業にあたっては、Microsoft Office2013 ExcelならびにIBM SPSS23を使用した。

なお、本研究は最新版の「ヘルシンキ宣言」および「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施されている。また、研究代表者、研究分担者は東京医科歯科大学が実施している研究倫理教育講習会を受講済みである。また、研究実施に対する東京医科歯科大学歯学部倫理審査委員会の承認(承認番号:D2018-068)を得て実施した。使用したアンケート用紙には、説明文書の内容を理解し、アンケート調査に協力することに同意した場合のみチェックする欄を設けた。

C. 研究結果

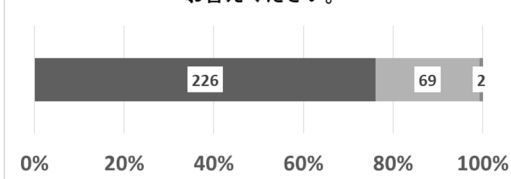
【回答率・有効回答数】

送付したアンケート用紙の1000部のうち、回収率は320部(32.0%)であり、有効回答は297部(29.7%)であった。

1. 【回答者やその勤務に関する質問】

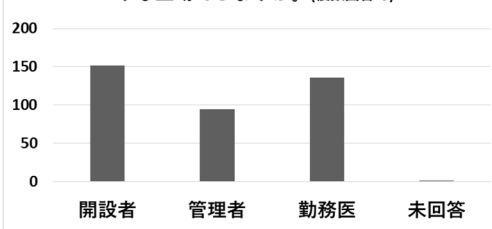
主たる勤務先での立場が、「開設者」は152名(51.2%)、「管理者」は94名(31.7%)、「勤務医」は136名(45.8%)、未回答が1名(0.3%)であった(図1-1)。

図1-2 貴方の主たる勤務先での勤務形態をお答えください。



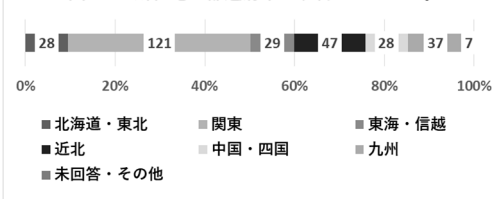
主たる勤務先での勤務形態は常勤が226名(76.1%)、非常勤が69名(23.2%)、未回答・その他が2名(0.67%)であった(図1-2)。

図1-1 貴方は主たる勤務先においてどのような立場でしょうか。(複数回答可)



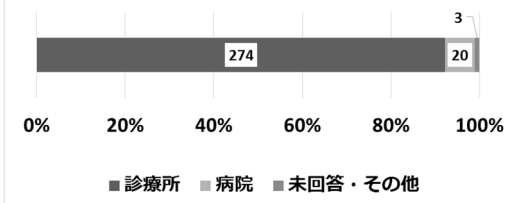
主たる勤務先の所在地は、日本歯科医師会ブロック分けに準ずると、北海道・東北エリアが28名(13.7%)、関東エリアが121名(32.6%)、東海・信越エリアが29名(13.2%)、近北エリアが47名(16.5%)、中国・四国エリアが28名(8.9%)、九州エリアが37名(13.7%)、未回答・その他が7名(2.4%)であった(図1-3-1)。

図1-3-1 所在地を都道府県でお答えください。

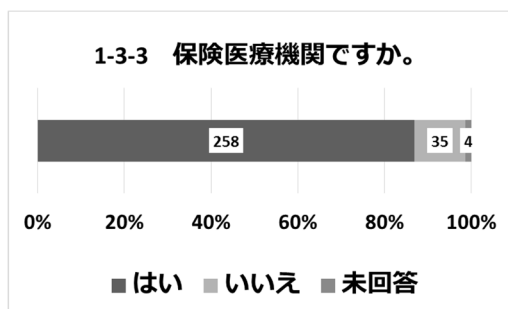


施設区分は診療所が274名(92.3%)、病院が20名(6.7%)、未回答・その他が3名(1.0%)であった(図1-3-2)。

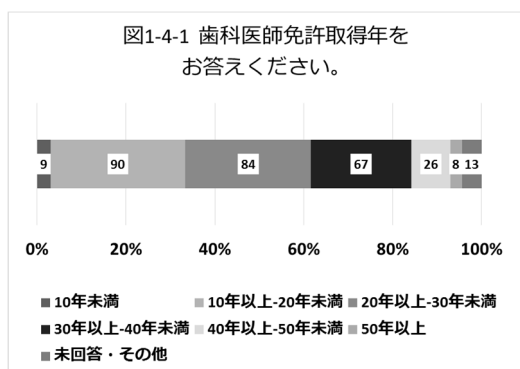
図1-3-2 施設区分についてお答え下さい。



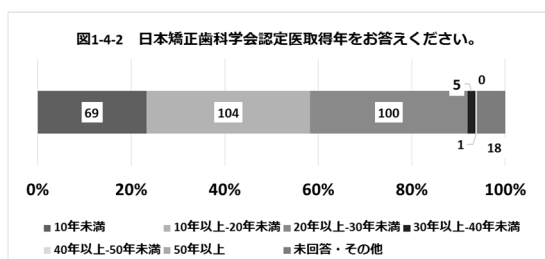
保険医療機関は258名(86.9%)、非保険医療機関は35名(11.8%)、未回答は4名(1.4%)であった(図1-3-3)。



回答者の歯科医師免許取得年は、卒後10年未満が9名(3.0%)、10年以上20年未満が90名(30.3%)、20年以上30年未満が84名(28.3%)、30年以上40年未満が67名(22.6%)、40年以上50年未満が26名(8.8%)、50年以上が8名(2.7%)、未回答・その他が13名(4.4%)であった(図1-4-1)。

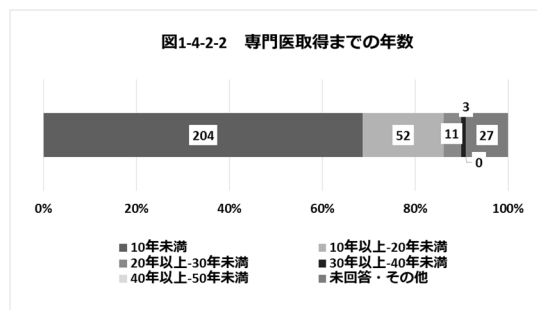


日本矯正歯科学会の認定医取得年は、卒後10年未満が69名(23.2%)、10年以上20年未満が104名(35.0%)、20年以上30年未満が100名(33.7%)、30年以上40年未満が5名(1.7%)、40年以上50年未満が1名(0.3%)、50年以上が0名(0%)、未回答・その他が18名(6.1%)であった(図1-4-2)。

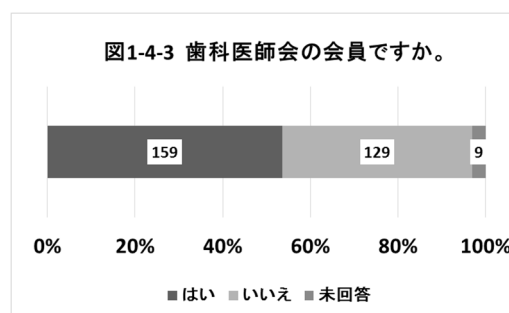


上記回答より導かれた専門医取得までの年数は、10年未満が204名(68.7%)、10年以上20年未満が52名(17.5%)、20年以上30年未満が11名(3.7%)、

30年以上40年未満が3名(1.0%)、40年以上0名(0%)、回答不備が27名(9.1%)であった(図1-4-2-2)。



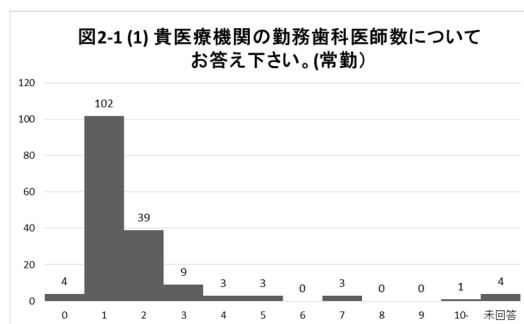
歯科医師会会員は159名(53.5%)、歯科医師会非会員は129名(43.4%)、未回答は9名(3.0%)であった(図1-4-3)。



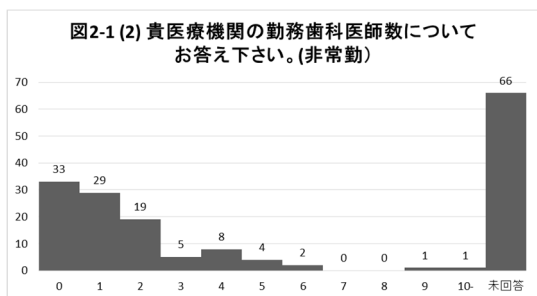
【勤務先に関する質問(開設者・管理者のみ)】

加えて開設者・管理者に対しては、勤務歯科医師数、自由診療を行った年間新患者数(2018年1月-12月)、矯正歯科治療以外の自由診療、矯正歯科治療の実施者について尋ねた。

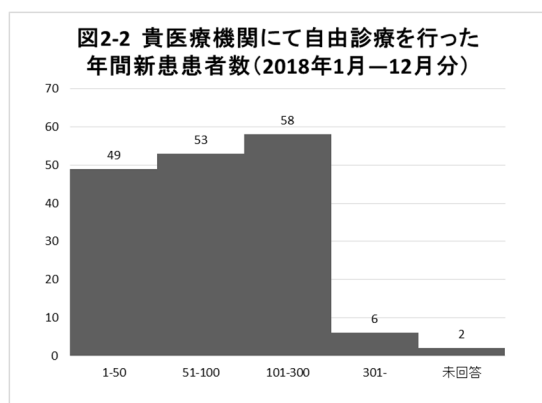
その結果は、常勤数は1名が最も多く102名(60.7%)、ついで2名が39名(23.2%)だった。(図2-1(1))



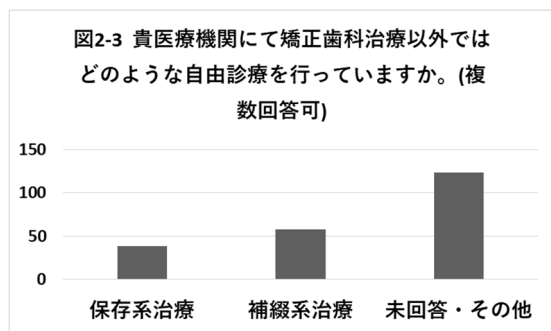
非常勤数は0名が最も多く33名(19.6%)、ついで1名が29名(17.3%)だった。(図2-1(2))



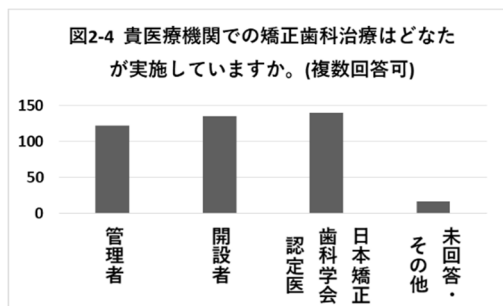
年間新患者数は101-300人が58名(34.5%)、51-100人が53名(31.6%)、50人以下が49名(29.2%)、300人以上が6名(3.6%)、未回答が2名(1.2%)だった。(図2-2)



矯正歯科治療以外の自由診療は保存系治療が38名(22.6%)、補綴系治療が58名(34.5%)、未回答・その他が123名(73.2%)だった。その他としてはホワイトニングなどの回答がみられた(図2-3)。

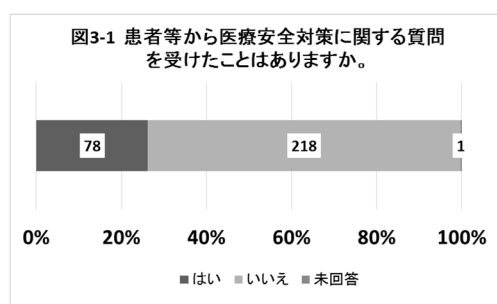


矯正歯科治療の実施者は管理者が122名(72.6%)、開設者が135名(80.4%)、日本矯正歯科学会認定医が140名(83.3%)、未回答・その他が16名(9.5%)だった(図2-4)。

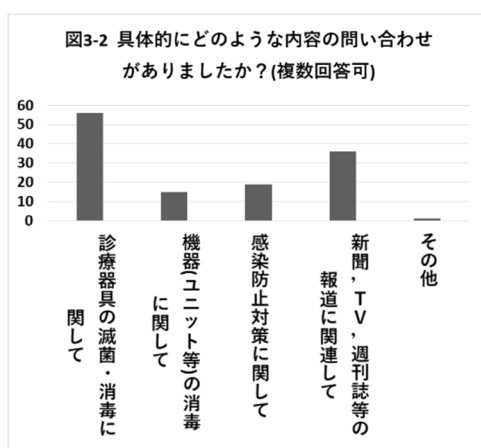


【医療安全に関する質問】

患者等から医療安全対策に関する質問を受けたことがあるのは78名(26.3%)、ないのは218名(73.4%)、未回答は1名(0.3%)であった(図3-1)。

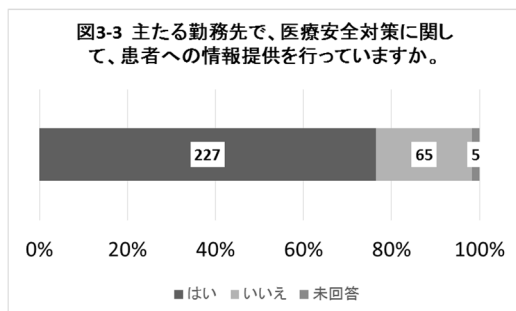


質問を受けた78名の質問内容は、診療器具の滅菌・消毒に関してが56名(71.8%)、機器(ユニット等)の消毒に関してが15名(19.2%)、感染防止対策に関してが19名(24.4%)、新聞、TV、週刊誌等の報道に関連してが36名(46.2%)、その他が1名(1.3%)であった(図3-2)。

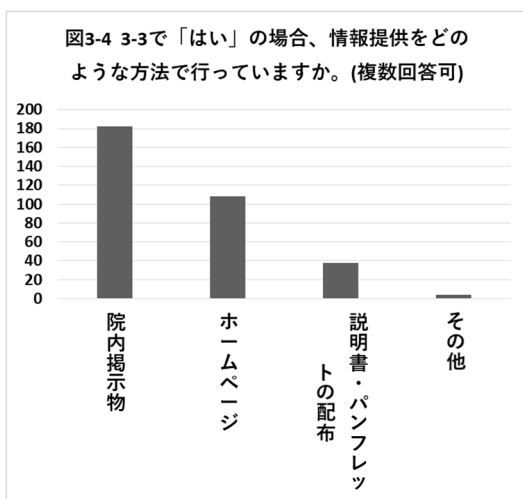


主たる勤務先で医療安全対策に関して患者へ情報提供を行っているのは27名(76.4%)、行っていないのは65名(21.9%)、未回答は5名(1.7%)であった(図3-3)。

3-3)。

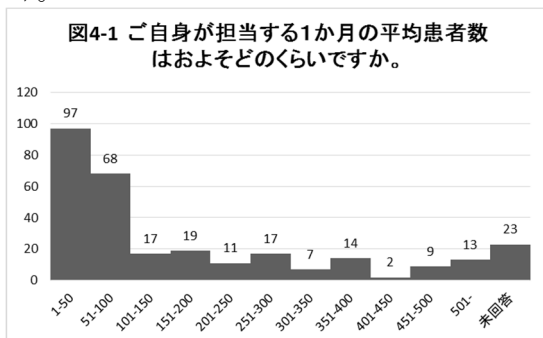


情報提供を行っている場合、どのような方法で行っているかは、院内掲示物が182名(80.2%)、ホームページが108名(47.6%)、説明書・パンフレットの配布が38名(16.7%)、その他が4名(1.8%)であった(図3-4)。



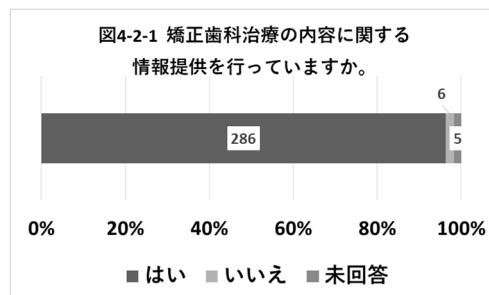
【矯正歯科治療に関する質問】

矯正歯科治療(自由診療のみ)に関する設問は以下の通りである。回答者自身が担当する1ヶ月の平均患者数は1-50人が最も多く97名(32.7%)、ついで51-100人が68名(22.9%)であった(図4-1)。

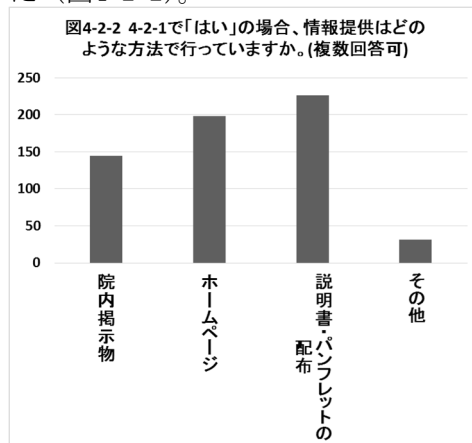


矯正歯科治療の内容に関する情報

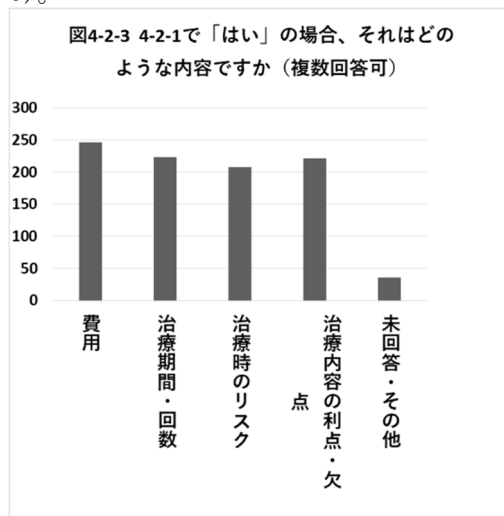
提供を行っているのは286名(96.3%)で、行っていないのは6名(2.0%)、未回答は5名(1.7%)であった(図4-2-1)。



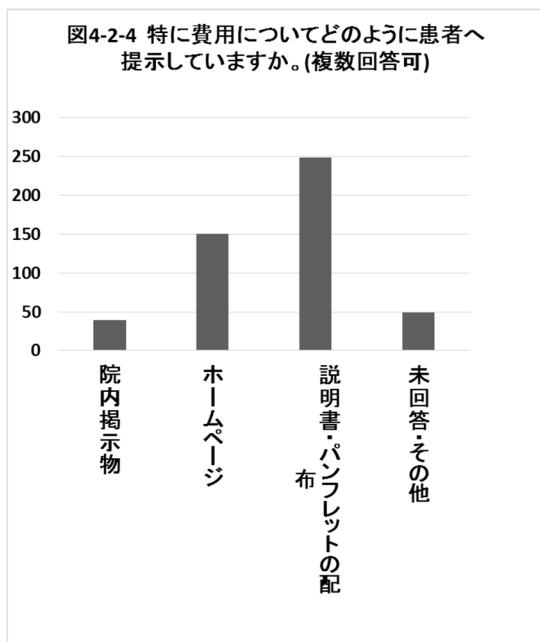
情報提供を行う方法は、院内掲示物145名(50.7%)、ホームページ198名(69.2%)、説明書・パンフレットの配布226名(79.0%)、その他31名(10.8%)であった(図4-2-2)。



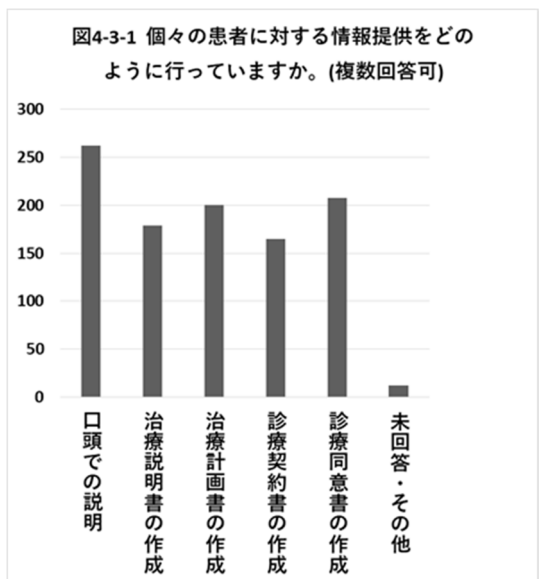
情報提供の内容は費用246名(86.0%)、治療時間・回数(223名(78.0%)、治療時のリスク208名(72.7%)。治療内容の利点・欠点221名(77.3%)、未回答・その他36名(12.6%)であった(図4-2-3)。



特に費用に関する情報提供の方法は、院内掲示物39名(13.1%)、ホームページ150名(50.5%)、説明書・パンフレットの配布249名(83.8%)、未回答・その他49名(16.5%)であった(図4-2-4)。

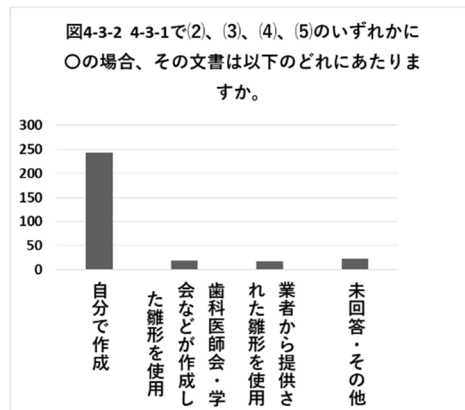


個々の患者に対する情報提供は口頭での説明262名(88.2%)、治療説明書の作成179名(60.3%)、治療計画書の作成200名(67.3%)、診療契約書の作成165名(55.6%)、診療同意書の作成208名(70.0%)、未回答・その他12名(4.0%)であった(図4-3-1)。

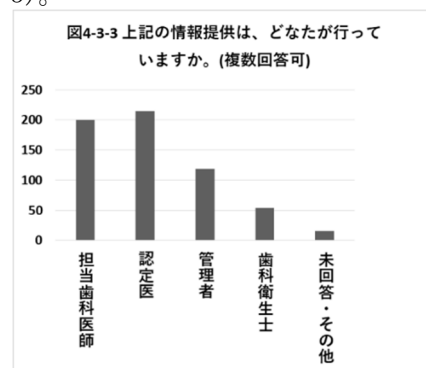


治療説明書、治療計画書、診療契約書のいずれかを選択している方のうち、その文章の作成方法は、自分で作

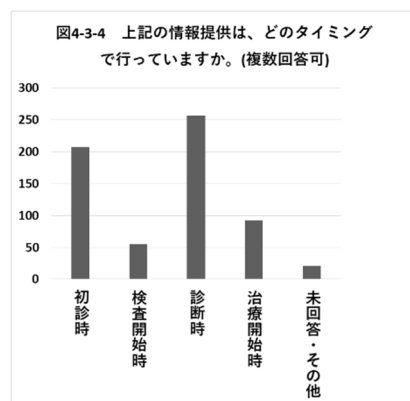
成243名(87.7%)、歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用19名(6.9%)、業者から提供された雛形を使用17名(6.1%)、未回答・その他22名(7.9%)であった(図4-3-2)。



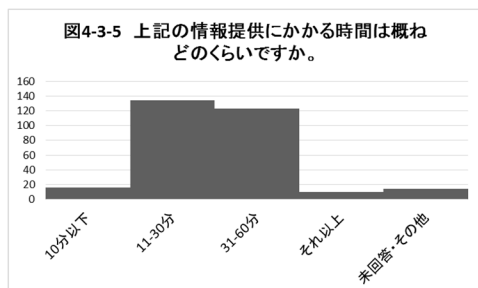
個々の情報提供を行っているのは、担当歯科医師200名(67.3%)、認定医215名(72.4%)、管理者119名(40.1%)、歯科衛生士54名(18.2%)、未回答・その他16名(5.4%)であった(図4-3-3)。



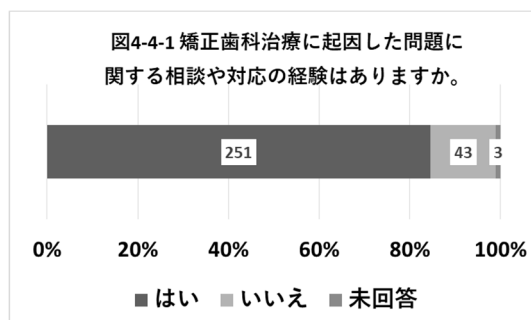
情報提供を行うタイミングは、初診時207名(69.7%)、検査開始時(55名(18.5%))、診断時257名(86.5%)、治療開始時93名(31.3%)、未回答・その他21名(7.1%)であった(図4-3-4)。



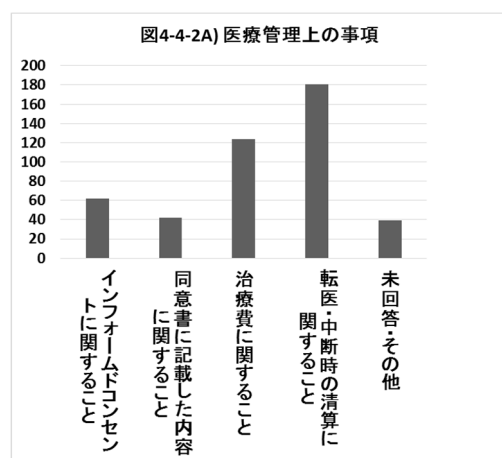
情報提供にかかる時間は、11-30分が最も多く134名（45.1%）、ついで31-60分が123名（41.1%）であった（図4-3-5）。



矯正歯科治療に起因した問題に関する相談や対応の経験があるのは251名（84.5%）、ないのは43名（14.5%）、未回答は3名（1.0%）であった（図4-4-1）。

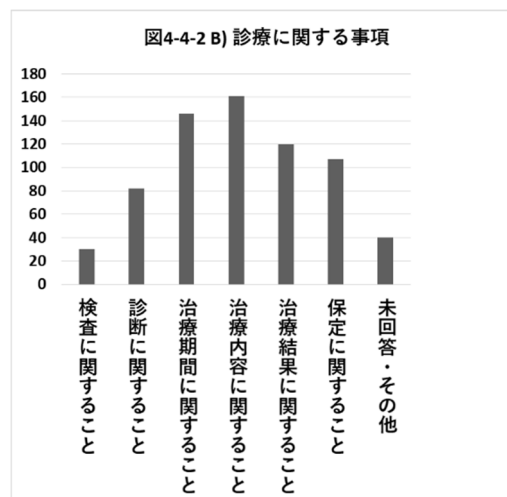


問題の内容としては、医療管理上の事項として、インフォームドコンセントに関すること62名（24.7%）、同意書に記載した内容に関すること42名（16.7%）、治療費に関することが124名（49.4%）、転医・中断の精算に関すること181名（72.1%）、未回答39名（15.5%）であった（図4-4-2 A）。

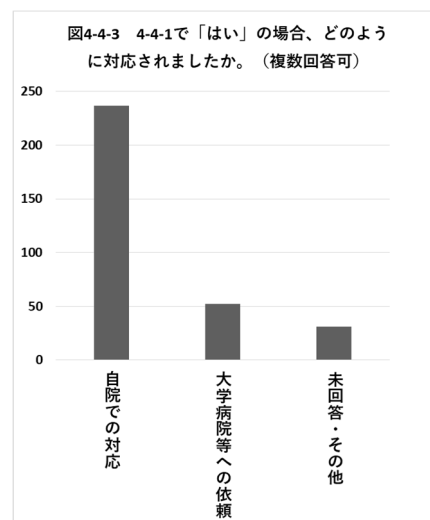


診察に関する事項では、検査に関すること30名（12.0%）、診断に関する

こと82名（32.7%）治療期間に関すること146名（58.2%）、治療内容に関すること161名（64.1%）、治療結果に関すること120名（47.8%）、補綴に関すること107名（42.6%）、未回答・その他40名（15.9%）であった（図4-4-2 B）。



問題への対応法は自院での対応237名（94.4%）、大学病院等への依頼52名（20.7%）、未回答・その他31名（12.4%）であった（図4-4-3）。



D. 考察

今回の調査では予算に限りがあり矯正歯科治療に携わる機会が多いと考えられる日本矯正歯科学会認定医3281名中1000名に作成したアンケートを送付した。回答率は、32.0%と送付前に

想定していた4割には達しなかった。しかし、通常アンケート送付時には一定数はみられてしまう送付時の住所不定返送等はみられず（0件）、このことは日本矯正歯科学会認定医の方が、学会員としてアクティブに活動していることや、ご協力いただいた日本矯正歯科学会事務局の管理の良さによるものと考えた。

回答者の属性に関しては、歯科医院を経営する立場にある開設者や管理者（計168人）と雇われて勤務する立場にある勤務医（128人）の比率が約5:4であった。また、回答者の76.1%は（主たる勤務先に）常勤として勤務し、23%は非常勤として勤務していた。

勤務先の所在地は、関東地方が41%と半数弱を占め、中国・四国地方、北海道・東北地方、東海・信越地方は10%未満と少なめではあったが、概ね全国ブロックからの回答が得られた。

回答者の勤務先は92%が診療所、7%が病院であり、歯科医師全体の割合と比較すると診療所がやや多い結果となった（平成28年三師調査では診療所従事者割合は85.3%）。また、回答者の勤務地の多く（89%）は保険医療機関であった。

回答者は、歯科医師免許取得後10年以上、20年以上の者が全体の69%であった。今回の調査で回答者の年齢は質問項目にないため概算となるが、30代後半から50代の回答者が多いと考えられる。日本矯正歯科学会認定医取得後10年以上が35%、20年以上が34%、10年未満が23%と山なりのグラフとなった。

上記2問の解答から日本矯正歯科学会認定医取得までの年数としては10年未満が69%、10年以上（18%）という結果となった。

また、回答者の54%は歯科医師会の会員であった。

続いて、開設者・管理者のみ（168名）に対する行った勤務先に関する詳細な質問としては、勤務先の常勤数は1名が61%と最も多く、2名が23%であった。非常勤数は未回答が39%と最も多く、0名が20%、1名が17%、2名が11%の順であった。年間新患数は101-300人が35%と最も多く、51-100人が32%、50人以下が29%、と回答に幅が見られた。

矯正歯科治療以外の自由診療としては、未回答が32%と最も多く、補綴系治療が35%、保存系治療は23%程度実施されていた。その他として、ホワイトニング（14%）などが記載されていた。

医療安全に対する回答結果から、患者から医療安全対策に関する質問を受けたことがあると回答した者は26%であり、質問されたことがないの方が73%とかなり多い結果となった。具体的に問い合わせがあった内容としては、診療器具の滅菌・消毒に関して、72%と最も多く、次いで新聞、TV、週刊誌等の報道に関連したものが46%となった。近年、診療器具の滅菌・消毒に関する報道が多くみられていることも影響しているかもしれない。

勤務先で、医療安全対策に関する患者への情報提供を行っている者は76%であり、行っていない理由に関して

は、「質問されない」が15%、「必要性がない」が12%、「当然のことだから」が12%など医療安全は当然すべきことであることを前提としてあえて情報提供に至っていないという回答が目立った。

また情報提供方法としては、院内掲示物（80%）ホームページ(48%)、説明書・パンフレット（17%）など多くの回答者が複数の方法で情報提供を行っていることが明らかとなった。

矯正歯科治療に関する質問では、回答者が1ヶ月に担当する平均患者数は、50人以下が33%、51-100人が23%であった。

矯正歯科治療に関する情報提供は回答者のほとんど（96%）がしていると回答した。情報提供の方法としては、説明書・パンフレットの配布が79%、ホームページ69%、院内掲示物51%に加え、その他11%には口頭での説明、カウンセリングや矯正相談会などの回答が見られた。また、情報提供の内容としては、費用（86%）、治療期間・回数（78%）、治療時のリスク（73%）、治療内容の利点欠点(77%)、と概ね多くの回答者が多岐にわたる内容の情報提供を行っている様子がうかがえた。特に費用に関しては、説明書・パンフレットの配布による提示が84%であった。

個々の患者に対する情報提供に関しては、口頭での説明（88%）に加え、診療同意書の作成（70%）、治療説明書、治療計画書、診療契約書など様々な方法で行っていることが明らかとなった。これらの文章の作成にあたっては、自分で作成が88%と大部分を占め、

歯科医師会や学会、業者が作成した雛形を利用しているケースも見られた。また、その他としては「大学で作成したものを使用」などの回答が見られた。

これらの情報提供は、認定医（72%）ならびに担当医師(67%) からなされることが多く、加えて、管理者、歯科衛生士などによる情報提供も行われていることが明らかとなった。

情報提供のタイミングとしては、診断時が87%と最も多く、初診時、治療開始時と続いた。

情報提供にかかる時間は11-30分が45%と最も多く、31-60分が41%としっかりと時間をかけて情報提供を行っている様子がうかがえた。

矯正歯科治療に関する問題の相談や対応の経験に関しては、85%があると回答した。

具体的な問題として、医療管理上の事項として、転移・中断に関することが72%と最も多く、ついで治療費に関することが49%と多くみられ、診療に関する事項としては、治療内容に関することが64%、治療期間に関するものが58%と多くみられた。

問題への対応法としては、自院での対応が94%に加え、大学病院等への依頼が21%であった。

E. 結論

日本矯正歯科学会認定医を対象に実施した歯科領域の自由診療の情報提供のあり方に関するアンケート調査の結果、回答者のほとんどが医療安全や矯正歯科治療に関する情報提供を

行っていることが明らかとなった。また、回答者の多くが矯正歯科治療に関する問題の相談や対応の経験があることも明らかとなった。この結果を踏まえ今後の研究を進めていきたい。

F. 健康危険情報
なし

G. 研究発表
1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

(資料 1)

厚生労働科学研究 「患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究」

歯科領域の自由診療(矯正歯科治療・インプラント治療等)の

情報提供のあり方に関するアンケート調査

(日本矯正歯科学会員認定医用)

説明文書の内容を理解し、アンケート調査に協力することに同意いたします

(↑ 同意の際は必ずチェックをお願い致します)

回答は当てはまる番号を○で囲んで下さい。また、() 内への回答は簡潔に記入して下さい。

1. 回答者ご自身・回答者が主に勤務する医療機関（以下、主たる勤務先）に関する以下の設問にお答えください。

1-1 貴方は主たる勤務先においてどのような立場でしょうか。(複数回答可)

(1) 開設者 (2) 管理者 (3) 勤務医

1-2 貴方の主たる勤務先での勤務形態をお答えください。

(1) 常勤 (2) 非常勤

1-3 主たる勤務先についてお答えください。

1-3-1 所在地を都道府県でお答えください。()

1-3-2 施設区分についてお答え下さい。

(1) 診療所 (2) 病院 (大学病院・特定機能病院・その他)

1-3-3 保険医療機関ですか。

(1) はい (2) いいえ

1-4 回答者ご自身についてお答えください。

1-4-1 歯科医師免許取得年をお答えください。西暦()年

1-4-2 日本矯正歯科学会認定医取得年をお答えください。西暦()年

1-4-3 歯科医師会の会員ですか。(1) はい (2) いいえ

2. 以下の質問は主たる勤務先において開設者・管理者の方のみお答えください。

(その他の方は、3. にお進みください)

2-1 貴医療機関の勤務歯科医師数についてお答え下さい。

(1) 常勤()人 (2) 非常勤()人

2-2 貴医療機関にて自由診療を行った年間新患者数(2018年1月—12月分)をお答え下さい。

(1) 50人以下 (2) 51-100人 (3) 101-300人 (4) それ以上(約)人

2-3 貴医療機関にて矯正歯科治療以外ではどのような自由診療を行っていますか。(複数回答可)

- (1) 保存系治療 (2) 補綴系治療 (3) その他 ()
- 2-4 貴医療機関での矯正歯科治療はどなたが実施していますか。(複数回答可)
- (1) 管理者 (2) 開設者 (3) 日本矯正歯科学会認定医 (4) その他 ()

3. 医療安全対策に関する以下の設問にお答えください。

- 3-1 患者等から医療安全対策に関する質問を受けたことはありますか。
- (1) はい (2) いいえ
- 3-2 具体的にどのような内容の問い合わせがありましたか?(複数回答可)
- (1) 診療器具の滅菌・消毒に関して
- (2) 機器(ユニットなど)の消毒に関して
- (3) 感染防止対策に関して
- (4) 新聞、TV, 週刊誌等の報道に関連して (5) その他 ()
- 3-3 主たる勤務先で、医療安全対策に関して、患者への情報提供を行っていますか。
- (1) はい (2) いいえ
- 3-4 3-3で「はい」の場合、情報提供をどのような方法で行っていますか。(複数回答可)
- (1) 院内掲示物 (2) ホームページ (3) 説明書・パンフレットの配布
- (4) その他 ()
- 3-5 3-3で「いいえ」の場合、情報提供を行っていない理由をお聞かせください。
- ()

4. 矯正歯科治療(自由診療のみ)に関する以下の設問にお答えください

- 4-1 ご自身が担当する1か月の平均患者数はおよそどのくらいですか。(約 人)
- 4-2 矯正歯科治療の内容に関する情報提供について
- 4-2-1 矯正歯科治療の内容に関する情報提供を行っていますか。
- (1) はい (2) いいえ
- 4-2-2 4-2-1で「はい」の場合、情報提供はどのような方法で行っていますか。(複数回答可)
- (1) 院内掲示物 (2) ホームページ (3) 説明書・パンフレットの配布
- (4) その他 ()
- 4-2-3 4-2-1で「はい」の場合、それはどのような内容ですか(複数回答可)
- (1) 費用 (2) 治療期間・回数 (3) 治療時のリスク (4) 治療内容の利点・欠点
- (5) その他 ()
- 4-2-4 特に費用についてどのように患者へ提示していますか。(複数回答可)
- (1) 院内掲示物 (2) ホームページ (3) 説明書・パンフレットの配布
- (4) その他 ()
- 4-3 矯正歯科治療に関する個々の患者に対する情報提供について
- 4-3-1 個々の患者に対する情報提供をどのように行っていますか。(複数回答可)
- (1) 口頭での説明 (2) 治療説明書の作成 (3) 治療計画書の作成 (4) 診療契約書の作成
- (5) 診療同意書の作成 (6) その他 ()

4-3-2 4-3-1 で②、③、④、⑤のいずれかに○の場合、その文書は以下のどれにあたりますか。

- (1) 自分で作成 (2) 歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用
(3) 業者から提供された雛形を使用 (4) その他 ()

4-3-3 上記の情報提供は、どなたが行っていますか。(複数回答可)

- (1) 担当歯科医師 (2) 認定医 (3) 管理者 (4) 歯科衛生士
(5) その他 ()

4-3-4 上記の情報提供は、どのタイミングで行っていますか。(複数回答可)

- (1) 初診時 (2) 検査開始時 (3) 診断時 (4) 治療開始時
(5) その他 ()

4-3-5 上記の情報提供にかかる時間は概ねどのくらいですか。

- (1) 10 分以下 (2) 11-30 分、 (3) 31-60 分 (4) それ以上 (約) 分)

4-4 矯正歯科治療に起因する問題について

4-4-1 矯正歯科治療に起因した問題に関する相談や対応の経験はありますか。

- (1) はい (2) いいえ

4-4-2 4-4-1 で「はい」の場合、その問題の内容についてお答え下さい。(複数回答可)

A) 医療管理上の事項

- (1) インフォームドコンセントに関する事
(2) 同意書に記載した内容に関する事
(3) 治療費に関する事
(4) 転医・中断時の清算に関する事
(5) その他 (具体的に)

B) 診療に関する事項

- (1) 検査に関する事
(2) 診断に関する事
(3) 治療期間に関する事
(4) 治療内容に関する事
(5) 治療結果に関する事
(6) 保定に関する事
(7) その他 (具体的に)

C) その他の事項

もし事例があれば、差し支えない範囲で具体的に記載して下さい

()

4-4-3 4-4-1 で「はい」の場合、どのように対応されましたか。(複数回答可)

- (1) 自院での対応 (2) 大学病院等への依頼 (3) その他 ()

以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

(資料2)

2019年 2月 1日

公益社団法人 日本矯正歯科学会 認定医 各位

**「歯科領域の自由診療(矯正歯科治療・インプラント治療等)の
情報提供のあり方に関するアンケート調査」へのご協力のお願い**

厚生労働科学研究(H30-医療-一般-001)

「患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究」

研究代表者 荒木孝二

(東京医科歯科大学 統合教育機構)

拝啓

厳寒の候、皆様にはますますご健勝のほどお喜び申し上げます。

さて、この度、厚生労働科学研究「患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究」の一環といたしまして、「歯科領域の自由診療(矯正歯科治療・インプラント治療等)の情報提供のあり方に関するアンケート調査」を実施させていただくこととなりました。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ですが、下記の趣旨をご理解の上、本調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

■本調査について

患者である国民が歯科医療、特に自由診療に関して具体的にどのような情報提供を求めているのか、どのように情報を得ているか、どのような情報提供が患者の安心感につながるのかといったことはこれまでに十分な調査はなされておられません。本研究では、患者が安全・安心で質の高い医療を受けられるための適切な情報提供の内容、および情報提供方法に関して検討するために、今年度は自由診療のうち特に矯正歯科治療ならびにインプラント治療における情報提供の実態に関するアンケート調査を公益社団法人 日本矯正歯科学会 認定医、公益社団法人 日本口腔インプラント学会 専門医を取得されている先生方から無作為に抽出された先生方へ実施することとなりました。今後の歯科医療を推進する上で基礎資料となります。なお、本調査は、上記2学会の承諾を得て実施されておりますことを申し添えます。

調査票に記入されましたら、必ず添付の返信用封筒に封入した上で2019年 2月15日(金)までにご郵送いただけますようお願い申し上げます。

本調査は無記名で実施されるものであり、ご回答いただいた内容から医療機関、個人を特定することはございませんので、ご安心ください。

(裏面へ続く)

■自由意志での参加と参加同意の撤回について

本研究への協力は自由です。なお、無記名で実施するため、調査票を返送いただいた後で同意撤回を希望される場合、該当する調査票を特定し、除外することができない点について、予めご了承ください。

■研究倫理・情報の取り扱いについて

本調査は、東京医科歯科大学歯学部倫理審査委員会の承認のもとに行われております。また、得られた調査結果は、集計後の値を専門学会や学術誌に公表する可能性がございます。

■本調査のお問い合わせ先

東京医科歯科大学 歯科総合診療部 則武加奈子

連絡先 : noritake.irm@tmd.ac.jp (メール不可の方 03-5803-5568)

以上

インプラント治療に関する情報提供に関する研究

研究分担者 塩田真 東京医科歯科大学准教授
則武加奈子 東京医科歯科大学助教
荒木孝二 東京医科歯科大学教授

研究要旨

日本口腔インプラント学会専門医を対象に実施した歯科領域の自由診療の情報提供のあり方に関するアンケート調査の結果、回答者のほとんどが医療安全やインプラント治療に関する情報提供を行っていることが明らかとなった。また、回答者の多くがインプラント治療に関する問題の相談や対応の経験があることも明らかとなった。

A. 研究目的

歯科領域における医療安全ならびに自由診療に関する患者の関心は、安全・安心で質の高い医療を受けたいという基本的な願いに直結することもあり非常に高いと考えられる。また、歯科診療における自由診療に関しては、患者への歯科医院からの情報提供が不十分であることに起因した問題も少なからずみられている。

診療に関する最も確かな情報は、各々の患者の状態に即した主治医からの説明であるべきであるが、一方でインターネット、新聞、雑誌など他の様々な情報も判断材料として利用されることが考えられる。しかし、特にフリーアクセスが可能な情報には医学的な根拠が乏しいものも少なからず見られるなど、国民が誤った情報を収集してしまう問題も存在している。

しかし、医療安全や自由診療に関して、歯科医院側が患者にどのような情報提供を行っているのか、また、患者がどのような情報を求めているのかに関する大規模調査はこれまでほとんど行われていなかった。

本分担研究では、自由診療のうち特にインプラント治療に焦点を当てたアンケートを作成し、作成したアンケートを用いてインプラント治療に従事している日本口腔インプラント学会専門医取得者に対する医療安全やインプ

ラント治療に関する歯科医院における情報提供の実態調査を行い、次年度の研究計画内容として予定している患者に対する情報提供の内容、情報提供方法に関する提言書作成のための基礎資料とすることである。

B. 研究方法

①アンケートの作成

インプラント治療を実施する際の①患者に対する情報提供の内容や方法等、②医療機関-患者間で経験した問題の内容や対処方法等、に関する大規模な実態調査はこれまでほとんど実施されていないため、まず本分担研究に使用するアンケートの作成を行った。

アンケートの作成にあたっては、研究代表者と研究分担者で作成したアンケート（案）を第1回班会議（2018年12月18日）で質問内容を討議した。その後、研究協力者である日本歯科医師会と協議、日本歯科医学会への報告を経てアンケート項目を確定した（資料1：アンケート調査用紙（日本口腔インプラント学会専門医用））。

②アンケート調査の実施

アンケートの調査対象としては、日頃よりこれらの診療に多く従事して

いると考えられる日本口腔インプラント学会専門医1,194名より無作為に抽出した1,000名に実施すること、また無記名のアンケート調査とすることが第1回班会議での協議を経て決定した。

日本口腔インプラント学会の理事会へ本研究への協力を依頼し、協力承認を経て実施した。送付先タックシールの提供を受け、このうち無作為に1,000を抽出し、アンケート調査委託業者へ渡した。使用しなかったタックシールは遅滞なく厳重に処分した。

無記名アンケート回答用紙は鑑文(資料2)を添えて2019年2月1日に送付し、回答期限を2019年2月15日とした。

期日までに返送された回答用紙は、事前に指定した入力マニュアルに従って調査委託業者によってデータ化された。納品された入力データのクレンジング作業にあたっては随時アンケート回答用紙原本を参照しながら分担研究者が行った。データの分析作業にあたっては、Microsoft Office2013 ExcelならびにIBM SPSS23を使用した。

なお、本研究は最新版の「ヘルシンキ宣言」および「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施されている。また、研究代表者、研究分担者は東京医科歯科大学が実施している研究倫理教育講習会を受講済みである。また、研究実施に対する東京医科歯科大学歯学部倫理審査委員会の承認(承認番号：D2018-068)を得て実施した。使用したアンケート用紙には、説明文書の内容を理解し、アンケート調査に協力することに同意した場合のみチェックする欄を設けた。

調査が実施されていないインプラント治療に関して①患者に対する情報提供の内容や方法等、②医療機関-患者間で経験した問題の内容や対処方法等、に関する無記名アンケート調査により実施した。

C. 研究結果

【回答率・有効回答数】

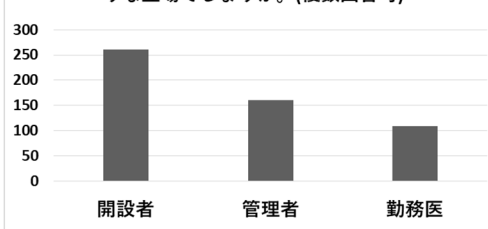
送付したアンケート用紙の各1000部のうち、回収率は42.4%であり、各々の有効回答数は393であった。

【回答者やその勤務に関する質問】

主たる勤務先での立場が開設者もしくは管理者である割合は292名(74.3%)、勤務医は101名(25.7%)であった。(図1-1)

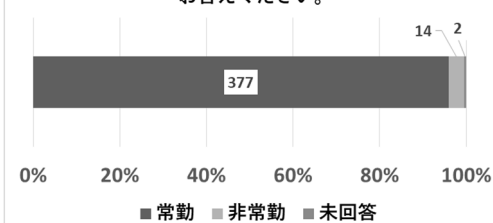
主たる勤務先での勤務形態は常勤

図1-1 貴方は主たる勤務先においてどのような立場でしょうか。(複数回答可)



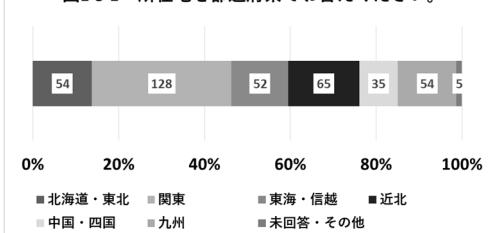
が377名(95.9%)、非常勤が14名(3.6%)、未回答が2名(0.5%)であった。(図1-2)

図1-2 貴方の主たる勤務先での勤務形態をお答えください。



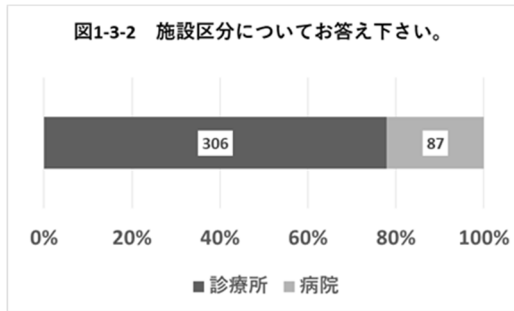
主たる勤務先の所在地は、日本歯科医師会ブロック分けに準ずると、北海道・東北エリアが54名(13.7%)、関東エリアが128名(32.6%)、東海・信越エリアが52名(13.2%)、近北エリアが65名(16.5%)、中国・四国エリアが35名(8.9%)、九州エリアが54名(13.7%)、その他が1名(0.3%)、未回答が4名(1.0%)で

図1-3-1 所在地を都道府県でお答えください。

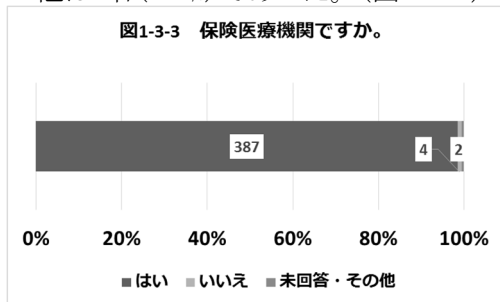


あった。(図1-3-1)

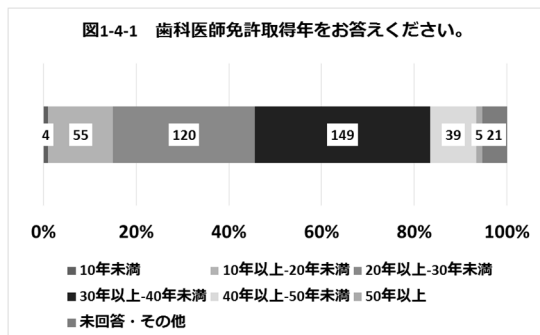
施設区分は診療所が306名(77.9%)、病院が87名(22.1%)であった。(図1-3-2)



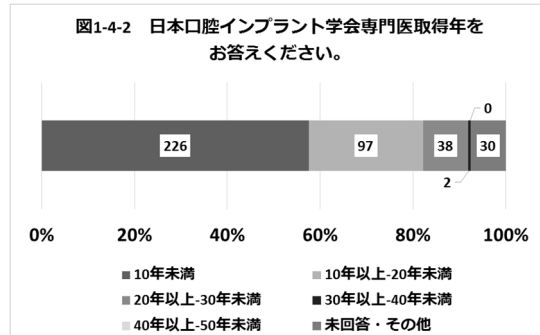
保険医療機関は387名(98.5%)、非保険医療機関は4名(1.0%)、未回答・その他は2名(0.5%)であった。(図1-3-3)



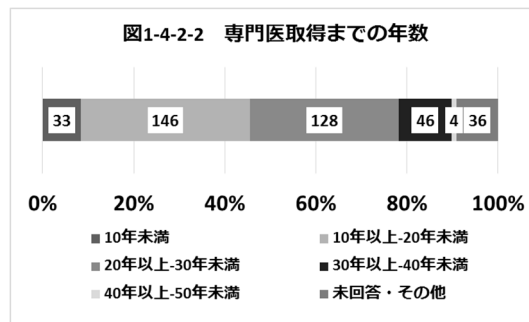
回答者の歯科医師免許取得年は、卒後10年未満が4名(1.0%)、10年以上20年未満が55名(14.0%)、20年以上30年未満が120名(30.6%)、30年以上40年未満が149名(38.0%)、40年以上50年未満が39名(9.9%)、50年以上が5名(1.3%)、未回答・その他が21名(5.3%)であった。(図1-4-1)



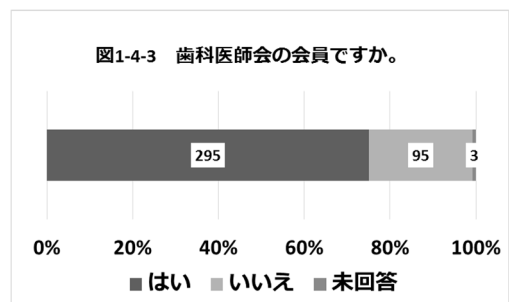
日本口腔インプラント学会専門医取得年は、卒後10年未満が226名(57.5%)、10年以上20年未満が97名(24.7%)、20年以上30年未満が38名(9.7%)、30年以上40年未満が2名(0.5%)、40年以上が0名(0%)、未回答・その他が30名(7.6%)であった。(図1-4-2)



上記回答より導かれた専門医取得までの年数は、10年未満が33名(8.4%)、10年以上20年未満が146名(37.2%)、20年以上30年未満が128名(32.6%)、30年以上40年未満が46名(11.7%)、40年以上4名(1.0%)、未回答・その他が36名(9.2%)であった。(図1-4-2-2)



歯科医師会会員は295名(75.1%)、歯科医師会非会員は95名(24.2%)、未回答は3名(0.8%)であった。(図1-4-3)

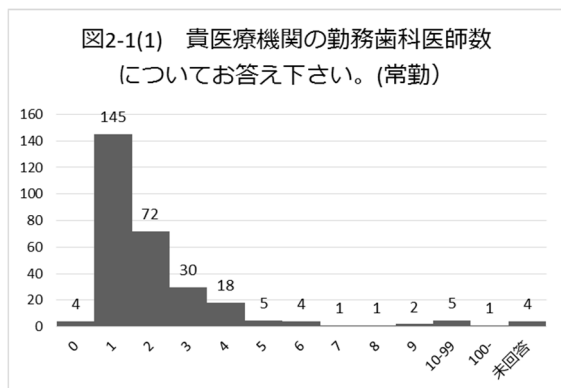


【勤務先に関する質問（開設者・管理者のみ）】

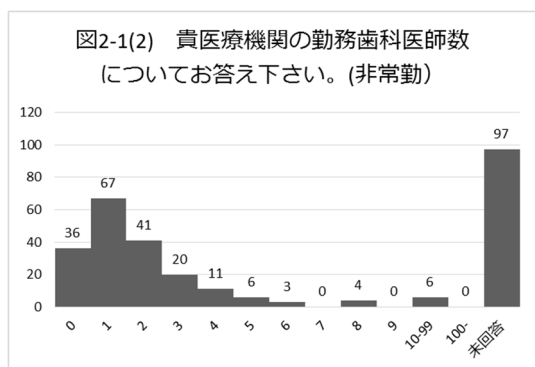
開設者・管理者のみに勤務歯科医師数、自由診療を行った年間新患者数(2018年1月-12月)、矯正歯科治療以外の自由診療、矯正歯科治療の実施者について尋ねた。

常勤数は1名が最も多く145名(49.

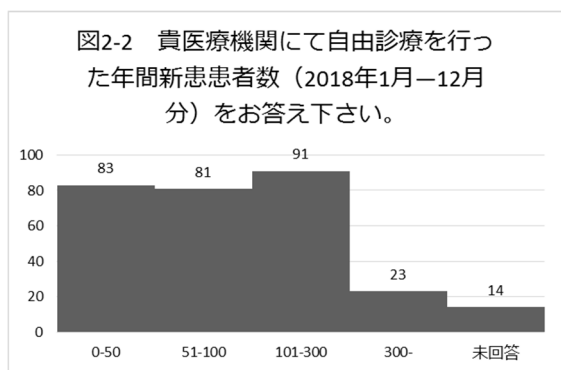
7%)、ついで2名が72名(24.7%)だった。
(図2-1(1))



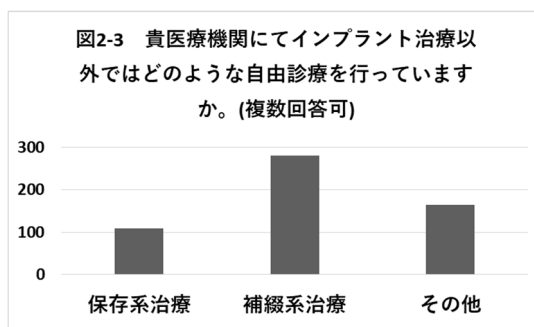
非常勤数は1名が最も多く67名(23.0%)、ついで2名が41名(14.1%)だった。
(図2-1(2))



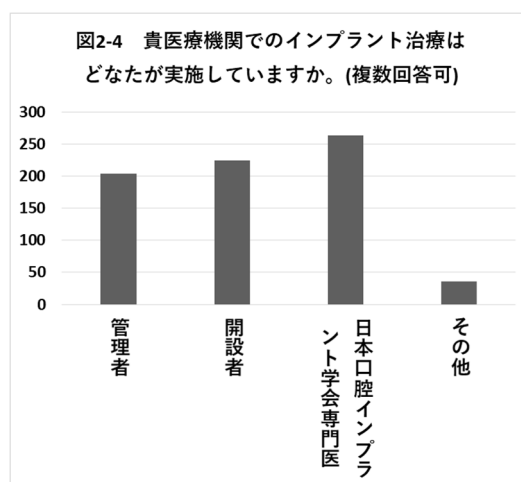
年間新患者数は50人以下が83名(28.4%)、51-100人が81名(27.7%)、101-300人が91名(31.2%)、300人以上が23名(7.9%)、未回答が14名(4.8%)だった。
(図2-2)



インプラント治療以外の自由診療は保存系治療が109名(37.3%)、補綴系治療が280名(95.9%)、その他が164名(56.2%)だった。(図2-3)

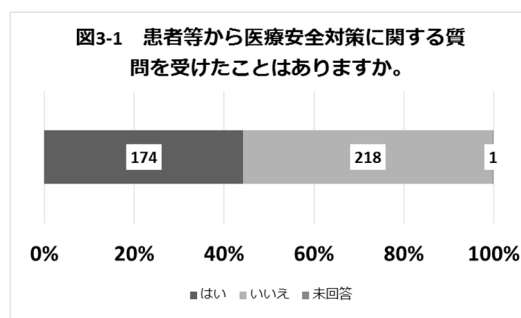


インプラント治療の実施者は管理者が204名(69.9%)、開設者が224名(76.7%)、日本口腔インプラント学会専門医が263名(90.1%)、その他が36名(12.3%)だった。(図2-4)



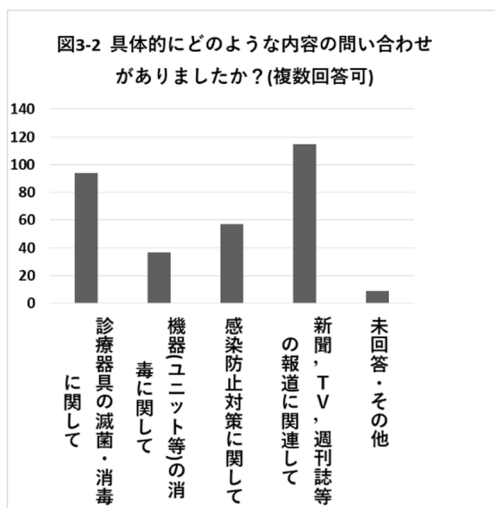
【医療安全に関する質問】

患者等から医療安全対策に関する質問を受けたことがあるのは174名(44.3%)、ないのは218名(55.5%)、未回答は1名(0.3%)であった。(図3-1)

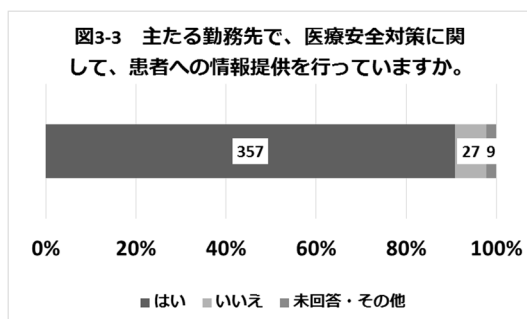


質問を受けた174名の質問内容は、診療器具の滅菌・消毒に関してが94名

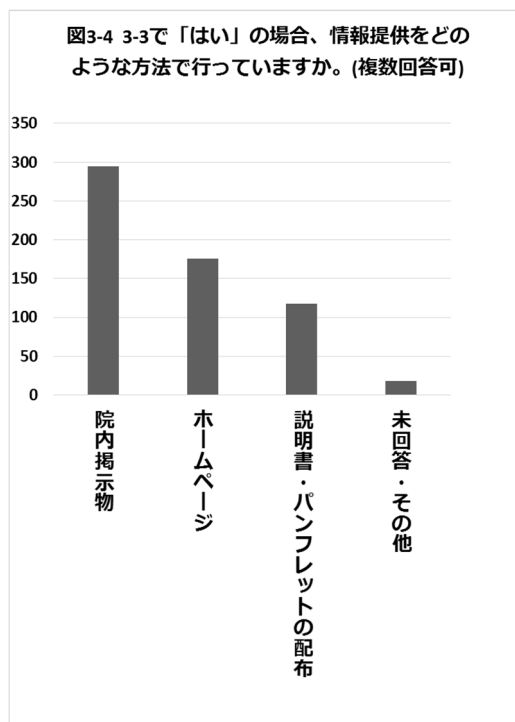
(54.0%)、機器（ユニット等）の消毒に関してが37名（21.3%）、感染防止対策に関してが57名（32.8%）、新聞、TV、週刊誌等の報道に関連してが115名（66.1%）、未回答・その他が9名（5.2%）であった。（図3-2）



主たる勤務先で医療安全対策に関して患者へ情報提供を行っているのは357名（90.8%）、行っていないのは27名（6.9%）、未回答・その他は9名（2.3%）であった。（図3-3）

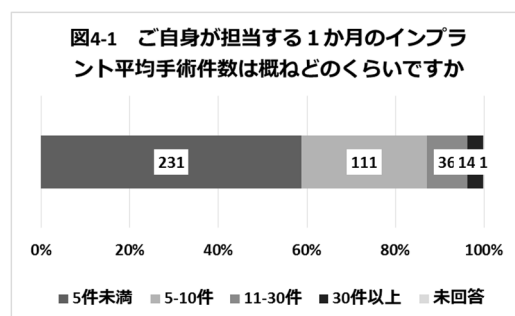


情報提供を行っている場合、どのような方法で行っているかは、院内掲示物が295名（82.6%）、ホームページが176名（49.3%）、説明書・パンフレットの配布が118名（33.1%）、未回答・その他18名（5.0%）であった。（図3-4）

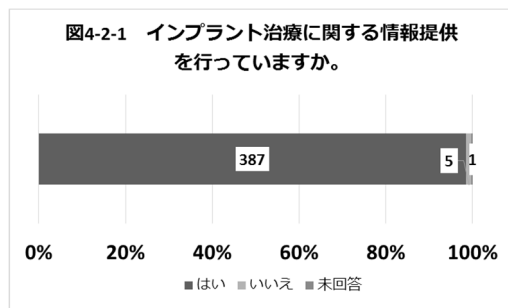


【インプラントに関する質問】

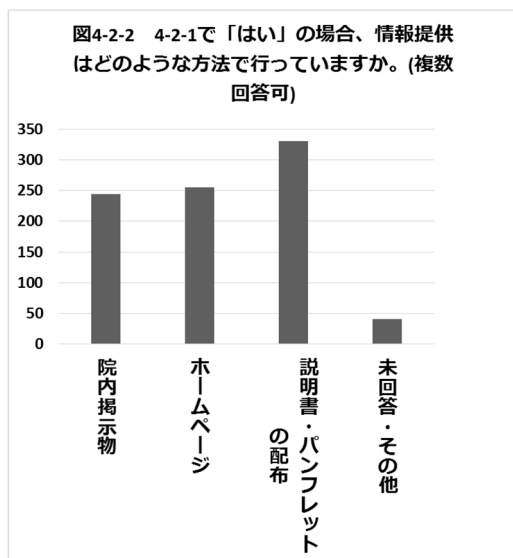
インプラント治療（自由診療のみ）に関する設問は以下の通りである。回答者自身が担当する1ヶ月のインプラント平均手術数は5件未満が最も多く231名（58.8%）、ついで5-10人が111名（28.2%）、11-30件が36名（9.2%）、30件以上が14名（3.6%）、未回答が1名（0.3%）であった。（図4-1）



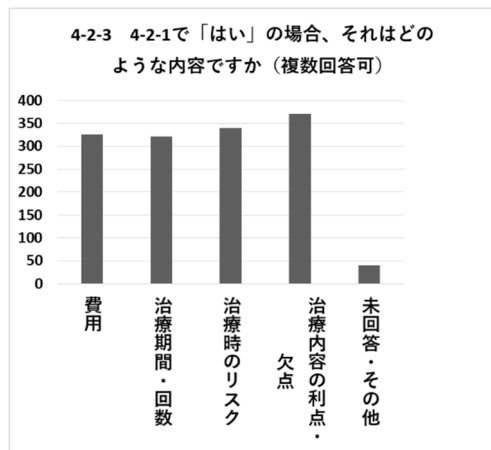
インプラント治療の内容に関する情報提供を行っているのは387名（98.5%）で、行っていないのは5名（1.3%）、未回答は1名（0.3%）であった。（図4-2-1）



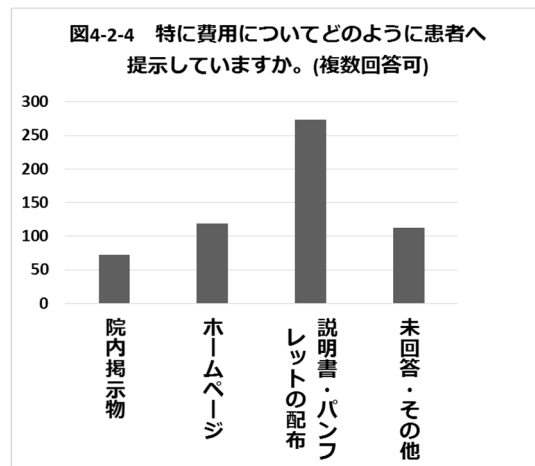
情報提供を行う方法は、院内掲示物244名(63.1%)、ホームページ255名(65.9%)、説明書・パンフレットの配布331名(85.5%)、未回答・その他41名(10.3%)であった。(図4-2-2)



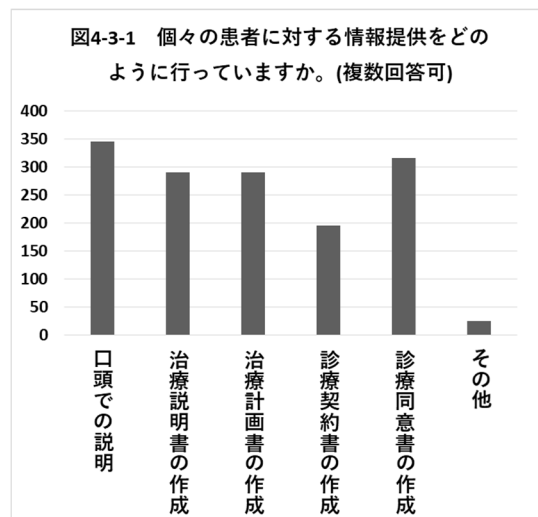
情報提供の内容は費用325名(84.0%)、治療時間・回数321名(83.0%)、治療時のリスク340名(87.9%)、治療内容の利点・欠点371名(95.9%)、未回答・その他40名(10.3%)であった。(図4-2-3)



特に費用に関する情報提供の方法は、院内掲示物72名(18.3%)、ホームページ119名(30.3%)、説明書・パンフレットの配布273名(69.5%)、未回答・その他113名(28.8%)であった。(図4-2-4)

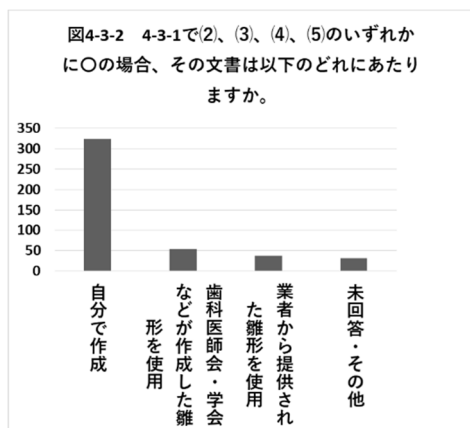


個々の患者に対する情報提供は口頭での説明346名(88.0%)、治療説明書の作成291名(74.1%)、治療計画書の作成291名(74.1%)、診療契約書の作成196名(49.9%)、診療同意書の作成316名(80.4%)、その他24名(6.1%)であった。(図4-3-1)

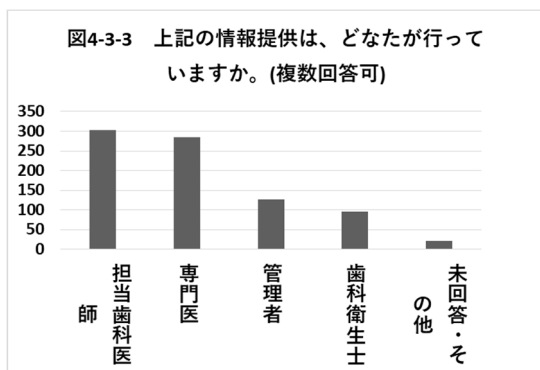


治療説明書、治療計画書、診療契約書のいずれかを選択している回答者のうち、その文章の作成方法は、自分で作成324名(85.0%)、歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用54名(14.2%)、業者から提供された雛形を使用38名(10.0%)、未回答・その他31名(8.0%)であった。

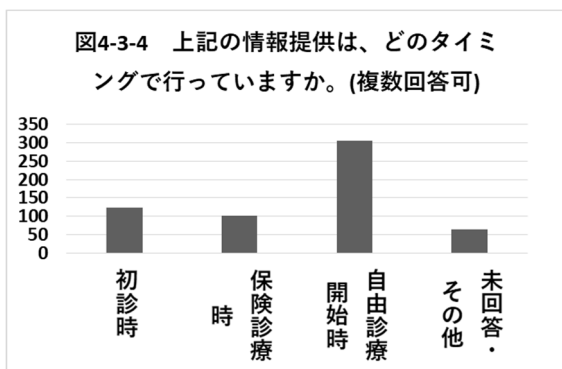
1%)であった。(図4-3-2)



個々の情報提供を行っているのは、担当歯科医師302名(76.8%)、専門医285名(72.5%)、管理者127名(32.3%)、歯科衛生士95名(24.2%)、未回答・その他21名(5.3%)であった。(図4-3-3)

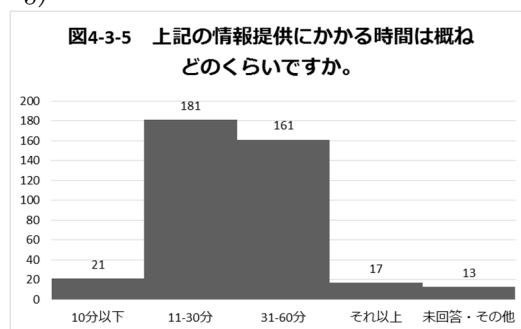


情報提供を行うタイミングは、初診時124名(31.6%)、保険診療時102名(26.0%)、自由診療開始時307名(78.1%)、未回答・その他65名(16.5%)であった。(図4-3-4)

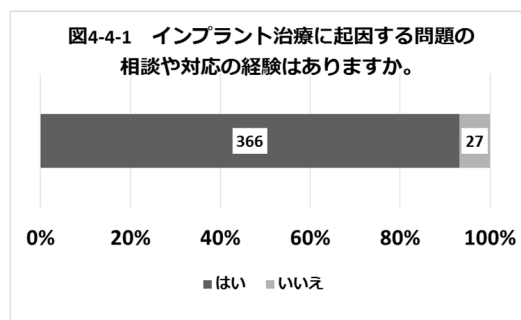


情報提供にかかる時間は、11-30分が最も多く181名(46.1%)、ついで31-60分

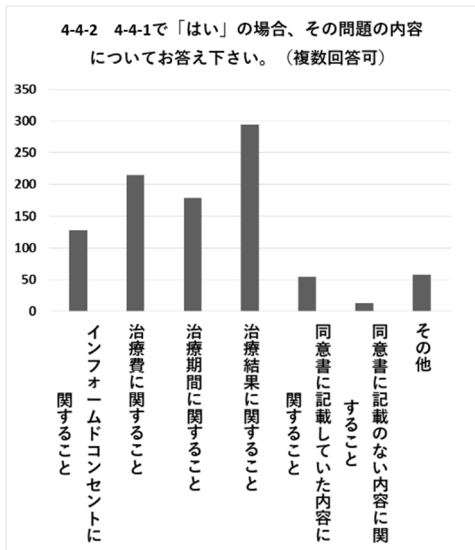
0%が161名(41.0%)であった。(図4-3-5)



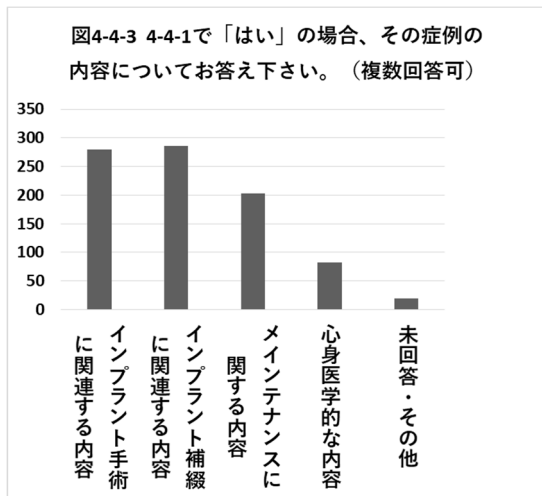
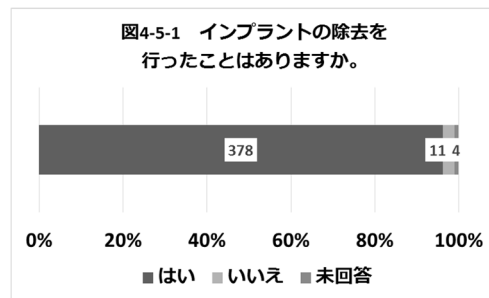
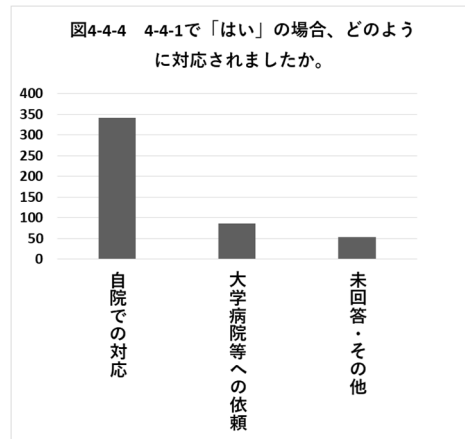
インプラント治療に起因した問題に関する相談や対応の経験があるのは366名(93.1%)、ないのは27名(6.9%)であった。(図4-4-1)



問題の内容としては、医療管理上の事項として、インフォームドコンセントに関すること128名(35.0%)、治療費に関することが215名(58.7%)、治療期間に関すること179名(48.9%)、治療結果に関すること294名(80.3%)、同意書に記載していた内容に関すること54名(14.8%)、同意書に記載のない内容に関すること13名(3.6%)、その他58名(15.9%)であった。(図4-4-2)



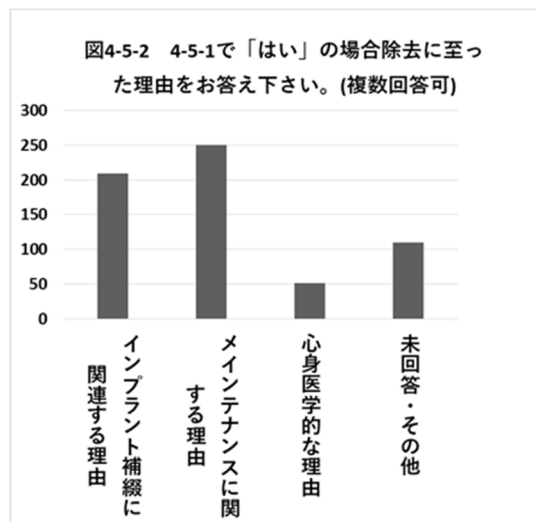
問題に対応した症例内容は、インプラント手術に関連する内容280名(76.5%)、インプラント補綴に関連する内容286名(78.1%)、メンテナンスに関する内容203名(55.5%)、心身医学的な内容83名(22.7%)、その他17名(4.6%)であった。(図4-4-3)



問題への対応法は自院での対応341名(93.2%)、大学病院等への依頼87名(23.8%)、未回答・その他54名(14.8%)であった。(図4-4-4)

インプラントの除去について、行ったことがあるのは378名(96.2%)、ないのは11名(1.0%)、未回答は4名(1.0%)であった。(図4-5-1)

除去に至った理由はインプラント補綴に関連する理由209名(55.3%)、メンテナンスに関する理由250名(66.1%)、心身医学的な理由52名(13.8%)、未回答・その他110名(29.0%)であった。(図4-5-2)



D. 考察

今回の調査では予算に限りがありインプラント治療に携わる機会が多い

と考えられる日本口腔インプラント学会専門医1,194名中1000名に作成したアンケートを送付した。回答率は、42.4%と送付前に想定していた4割を超え、回答者の医療安全や情報提供に対する高い関心がうかがえた。また、通常アンケート送付時には一定数はみられてしまう送付時の住所不定返送等がほとんどみられず（2件/1000件）、このことは日本口腔インプラント学会専門医が、学会員としてアクティブに活動していることや、協力いただいた日本口腔インプラント学会事務局の管理の良さによるものと考えた。

回答者の属性に関しては、歯科医院を経営する立場にある開設者や管理者（計292人）と雇われて勤務する立場にある勤務医（101人）の比率が約3:1であった。また、回答者の96%は（主たる勤務先に）常勤として勤務していた。

勤務先の所在地は、関東地方が32%とやや多く、中国・四国地方が9%とやや少なめではあったが、概ね全国のブロックからの回答が得られた。

回答者の勤務先は78%が診療所、22%が病院であり、割合としては診療所が多いが、歯科医師全体の割合と比較すると病院の割合がやや多い（平成28年度三師調査では病院の従事者割合は11.8%）結果となった。また、回答者の勤務地のほとんど（98%）は保険医療機関であった。

回答者は、歯科医師免許取得後30年以上、20年以上の者が全体の67%であり山なりの分布となった。今回の調査

で回答者の年齢は質問項目にないため概算となるが、40代後半から60代の回答者が多いと考えられる。日本口腔インプラント学会専門医取得後10年未満の者が58%と最も多く、10年以上が25%、20年以上が10%と右肩下がりグラフとなった。

上記2問の回答から日本口腔インプラント学会専門医取得までの年数としては10年以上（37%）、20年以上（33%）が主にみられた。

また、回答者の75%は歯科医師会の会員であった。開設者管理者に限ると会員の割合は90.4%であった。

続いて、開設者・管理者のみ（対象者292名）に対する行った勤務先に関する詳細な質問としては、勤務先の常勤数は1名が50%と最も多く、2名が25%であった。一方で10名以上の回答も2%程度認められた。非常勤数は未回答が33%と最も多く、1名が23%、2名が14%、0名が12%であった。年間新患者数は101-300人が31%と最も多く、50人以下が28%、51-100人が28%と回答に幅が見られた。

インプラント治療以外の自由診療としては、補綴系治療（96%）はほとんど行っており、保存系治療は37%程度実施されていた。その他として、矯正歯科治療42.1%、ホワイトニング11.0%などが記載されていた。ほとんどの医療機関では診療内容がインプラント治療に特化しているわけではないことが示唆される。

医療安全に対する回答結果から、患者から医療安全対策に関する質問を受けたことがあると回答した者は44%で

あり、質問されたことがない者の方が55%と多い結果となった。具体的に問い合わせがあった内容としては、新聞、TV、週刊誌等の報道に関連したものが66%と最も多く、ついで診療器具の滅菌・消毒に関してが54%となった。インプラントや診療器具の滅菌・消毒に関する報道が多くみられていることも影響しているかもしれない。

勤務先で、医療安全対策に関する患者への情報提供を行っている者は91%であり、行っていない理由に関しては、「必要性がない・当たり前」が33%、「質問されない」が22%など医療安全は当然すべきことであることを前提としているため情報提供に至っていないという趣旨の回答が目立った。

実際に患者から質問された内容としては、近年増加傾向にある診療器具の滅菌や報道に関する内容が多くみられた。また情報提供方法としては、院内掲示物やホームページ、パンフレットなど多くの回答者が複数の方法で情報提供を行っていた。

インプラント治療に関する回答者が担当するインプラント治療に関する状況としては、インプラント手術は1ヶ月5件未満が59%、5-10件が28%であった。インプラント治療に関する情報提供は回答者のほとんど（98%）がしているとの回答であった。情報提供の方法としては、説明書・パンフレットの配布が86%、ホームページ66%、院内掲示物63%に加えその他10%には口頭での説明、カウンセリングや説明会などの回答が見られた。また、情報提供の内容

としては、治療内容の利点欠点（96%）、治療時のリスク（88%）、治療期間・回数（83%）、費用（84%）と概ね多くの回答者が多岐にわたる内容の情報提供を行っている様子うかがえた。特に費用に関しては、説明書・パンフレットの配布による提示が70%であった。

個々の患者に対する情報提供に関しては、口頭での説明（88%）に加え、診療同意書の作成（80%）、治療説明書、治療計画書、診療契約書など様々な方法で行っていることが明らかとなった。これらの文章の作成にあたっては、自分で作成が85%と大部分を占め、歯科医師会や学会、業者が作成した雛形を利用しているケースも見られた。また、その他としては「大学で作成したものを使用」などの回答が見られた。

これらの情報提供は、担当医師からなされることが最も多く（77%）、加えて、専門医（73%）、管理者、歯科衛生士などによる情報提供も行われていることが明らかとなった。

情報提供のタイミングとしては、自由診療開始時が78%と最も多く、初診時、保険診療時と続いた。情報提供にかかる時間は11-30分が46%と最も多く、31-60分が41%としっかりと時間をかけて情報提供を行っている様子うかがえた。

インプラント治療に関する問題の相談や対応の経験に関しては大多数にあたる93%があると回答した。

具体的な問題としては、医療管理上の事項として、治療結果に関するこ

とが80%、治療費に関すること（59%）
などが多くみられ、症例内容としては、インプラント補綴に関する内容が78%、インプラント手術に関する内容が77%と多くみられた。問題への対応法としては、自院での対応が93%に加え、大学病院等への依頼が24%であった。

インプラントの除去に関しては、96%が行ったことがあると回答し、除去にいたった理由としては、メンテナンスに関する理由が66%、インプラント補綴に関する理由が55%であった。

E. 結論

日本口腔インプラント学会専門医を対象に実施した歯科領域の自由診療の情報提供のあり方に関するアンケート調査の結果、回答者のほとんどが医療安全やインプラント治療に関する情報提供を行っていることが明らかとなった。また、回答者の多くがインプラント治療に関する問題の相談や対応の経験があることも明らかとなった。この結果を踏まえ今後の研究を進めていきたい。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

(資料1)

厚生労働科学研究 「患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究」

歯科領域の自由診療(矯正歯科治療・インプラント治療等)の

情報提供のあり方に関するアンケート調査

(日本口腔インプラント学会専門医用)

説明文書の内容を理解し、アンケート調査に協力することに同意いたします

(↑同意の際は必ずチェックをお願い致します)

回答は当てはまる番号を○で囲んで下さい。また、()内への回答は簡潔に記入して下さい。

1. 回答者ご自身・回答者が主に勤務する医療機関(以下、主たる勤務先)に関する以下の設問にお答えください。

1-1 貴方は主たる勤務先においてどのような立場でしょうか。(複数回答可)

(1) 開設者 (2) 管理者 (3) 勤務医

1-2 貴方の主たる勤務先での勤務形態をお答えください。

(1) 常勤 (2) 非常勤

1-3 主たる勤務先についてお答えください。

1-3-1 所在地を都道府県でお答えください。()

1-3-2 施設区分についてお答え下さい。

(1) 診療所 (2) 病院(大学病院・特定機能病院・その他)

1-3-3 保険医療機関ですか。

(1) はい (2) いいえ

1-4 回答者ご自身についてお答えください。

1-4-1 歯科医師免許取得年をお答えください。西暦_____年

1-4-2 日本口腔インプラント学会専門医取得年をお答えください。西暦_____年

1-4-3 歯科医師会の会員ですか。(1) はい (2) いいえ

2. 以下の質問は主たる勤務先において開設者・管理者の方のみお答えください。

(その他の方は、3. にお進みください)

2-1 貴医療機関の勤務歯科医師数についてお答え下さい。

(1) 常勤____(____)人 (2) 非常勤____(____)人

2-2 貴医療機関にて自由診療を行った年間新患者数(2018年1月—12月分)をお答え下さい。

(1) 50人以下 (2) 51-100人 (3) 101-300人 (4) それ以上(約____人)

2-3 貴医療機関にてインプラント治療以外ではどのような自由診療を行っていますか。(複数回答可)

(1) 保存系治療 (2) 補綴系治療 (3) その他(____)

- 2-4 貴医療機関でのインプラント治療はどなたが実施していますか。(複数回答可)
(1) 管理者 (2) 開設者 (3) 日本口腔インプラント学会専門医 (4) その他 ()

3. 医療安全対策に関する以下の設問にお答えください。

- 3-1 患者等から医療安全対策に関する質問を受けたことはありますか。
(1) はい (2) いいえ
- 3-2 具体的にどのような内容の問い合わせがありましたか?(複数回答可)
(1) 診療器具の滅菌・消毒に関して
(2) 機器(ユニット等)の消毒に関して
(3) 感染防止対策に関して
(4) 新聞、TV、週刊誌等の報道に関連して (5) その他 ()
- 3-3 主たる勤務先で、医療安全対策に関して、患者への情報提供を行っていますか。
(1) はい (2) いいえ
- 3-4 3-3で「はい」の場合、情報提供をどのような方法で行っていますか。(複数回答可)
(1) 院内掲示物 (2) ホームページ (3) 説明書・パンフレットの配布
(4) その他 ()
- 3-5 3-3で「いいえ」の場合、情報提供を行っていない理由をお聞かせください。
()

4. インプラント治療に関する以下の設問にお答えください。

- 4-1 ご自身が担当する1か月のインプラント平均手術件数は概ねどのくらいですか
(1) 5件未満 (2) 5-10件 (3) 11-30件 (4) 30件以上
- 4-2 インプラント治療に関する患者への情報提供について
- 4-2-1 インプラント治療に関する情報提供を行っていますか。
(1) はい (2) いいえ
- 4-2-2 4-2-1で「はい」の場合、情報提供はどのような方法で行っていますか。(複数回答可)
(1) 院内掲示物 (2) ホームページ (3) 説明書・パンフレットの配布
(4) その他 ()
- 4-2-3 4-2-1で「はい」の場合、それはどのような内容ですか(複数回答可)
(1) 費用 (2) 治療期間・回数 (3) 治療時のリスク (4) 治療内容の利点・欠点
(5) その他 ()
- 4-2-4 特に費用についてどのように患者へ提示していますか。(複数回答可)
(1) 院内掲示物 (2) ホームページ (3) 説明書・パンフレットの配布
(4) その他 ()
- 4-3 インプラント治療に関する個々の患者に対する情報提供について
- 4-3-1 個々の患者に対する情報提供をどのように行っていますか。(複数回答可)
(1) 口頭での説明 (2) 治療説明書の作成 (3) 治療計画書の作成 (4) 診療契約書の作成
(5) 診療同意書の作成 (6) その他 ()

4-3-2 4-3-1 で②、③、④、⑤のいずれかに○の場合、その文書は以下のどれにあたりますか。

- (1) 自分で作成 (2) 歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用
- (3) 業者から提供された雛形を使用 (4) その他 ()

4-3-3 上記の情報提供は、どなたが行っていますか。(複数回答可)

- (1) 担当歯科医師 (2) 専門医 (3) 管理者 (4) 歯科衛生士 (5) その他 ()

4-3-4 上記の情報提供は、どのタイミングで行っていますか。(複数回答可)

- (1) 初診時 (2) 保険診療時 (3) 自由診療開始時 (4) その他 ()

4-3-5 上記の情報提供にかかる時間は概ねどのくらいですか。

- (1) 10分以下 (2) 11-30分 (3) 31-60分 (4) それ以上(約)分)

4-4 インプラント治療に起因する問題について

4-4-1 インプラント治療に起因する問題の相談や対応の経験はありますか。

- (1) はい (2) いいえ

4-4-2 4-4-1 で「はい」の場合、その問題の内容についてお答え下さい。(複数回答可)

- (1) インフォームドコンセントに関する事
- (2) 治療費に関する事
- (3) 治療期間に関する事
- (4) 治療結果に関する事
- (5) 同意書に記載していた内容に関する事
- (6) 同意書に記載のない内容に関する事(具体的に:)
- (7) その他 差し支えない範囲で具体的に記載ください ()

4-4-3 4-4-1 で「はい」の場合、その症例の内容についてお答え下さい。(複数回答可)

- (1) インプラント手術に関連する内容
- (2) インプラント補綴に関連する内容
- (3) メインテナンスに関する内容
- (4) 心身医学的な内容
- (5) その他 ()

4-4-4 4-4-1 で「はい」の場合、どのように対応されましたか。

- (1) 自院での対応 (2) 大学病院等への依頼 (3) その他 ()

4-5 インプラントの除去について

4-5-1 インプラントの除去を行ったことはありますか。

- (1) はい (2) いいえ

4-5-2 4-5-1 で「はい」の場合除去に至った理由をお答え下さい。(複数回答可)

- (1) インプラント補綴に関連する理由
- (2) メインテナンスに関する理由
- (3) 心身医学的な理由
- (4) その他 ()

以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

(資料2)

2019年 2月 1日

日本口腔インプラント学会 専門医 各位

**「歯科領域の自由診療(矯正歯科治療・インプラント治療等)の
情報提供のあり方に関するアンケート調査」へのご協力をお願い**

厚生労働科学研究(H30-医療-一般-001)

「患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究」

研究代表者 荒木孝二

(東京医科歯科大学 統合教育機構)

拝啓

厳寒の候、皆様にはますますご健勝のほどお喜び申し上げます。

さて、この度、厚生労働科学研究「患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究」の一環といたしまして、「歯科領域の自由診療(矯正歯科治療・インプラント治療等)の情報提供のあり方に関するアンケート調査」を実施させていただくこととなりました。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ですが、下記の趣旨をご理解の上、本調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

■本調査について

患者である国民が歯科医療、特に自由診療に関して具体的にどのような情報提供を求めているのか、どのように情報を得ているか、どのような情報提供が患者の安心感につながるのかといったことはこれまでに十分な調査はなされておられません。本研究では、患者が安全・安心で質の高い医療を受けられるための適切な情報提供の内容、および情報提供方法に関して検討するために、今年度は自由診療のうち特に矯正歯科治療ならびにインプラント治療における情報提供の実態に関するアンケート調査を公益社団法人 日本矯正歯科学会 認定医、公益社団法人 日本口腔インプラント学会 専門医を取得されている先生方から無作為に抽出された先生方へ実施することとなりました。今後の歯科医療を推進する上で基礎資料となります。なお、本調査は、上記2学会の承諾を得て実施されておりますことを申し添えます。

調査票に記入されましたら、必ず添付の返信用封筒に封入した上で2019年2月15日(金)までにご郵送いただけますようお願い申し上げます。

本調査は無記名で実施されるものであり、ご回答いただいた内容から医療機関、個人を特定することはございませんので、ご安心ください。

(裏面へ続く)

■自由意志での参加と参加同意の撤回について

本研究への協力は自由です。なお、無記名で実施するため、調査票を返送いただいた後で同意撤回を希望される場合、該当する調査票を特定し、除外することができない点について、予めご了承ください。

■研究倫理・情報の取り扱いについて

本調査は、東京医科歯科大学歯学部倫理審査委員会の承認のもとに行われております。また、得られた調査結果は、集計後の値を専門学会や学術誌に公表する可能性がございます。

■本調査のお問い合わせ先

東京医科歯科大学 歯科総合診療部 則武加奈子

連絡先 : noritake.irm@tmd.ac.jp (メール不可の方 03-5803-5568)

別紙 4

研究成果の刊行に関する一覧表レイアウト

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年

平成31年1月24日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京医科歯科大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 吉澤 靖之 印



次の職員の平成30年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業

2. 研究課題名 患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究

3. 研究者名 (所属部局・職名) 統合教育機構・教授

(氏名・フリガナ) 荒木 孝二 (アラキ コウジ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京医科歯科大学	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

平成31年1月24日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京医科歯科大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 吉澤靖之



次の職員の平成30年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
- 2. 研究課題名 患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究
- 3. 研究者名 (所属部局・職名) 大学院医歯学総合研究科 顎顔面矯正学分野・教授
(氏名・フリガナ) 森山 啓司 (モリヤマ ケイジ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京医科歯科大学	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

平成31年1月24日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京医科歯科大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 吉澤靖之



次の職員の平成30年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
- 2. 研究課題名 患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究
- 3. 研究者名 (所属部局・職名) 大学院医歯学総合研究科 インプラント・口腔再生医学分野・准教授
(氏名・フリガナ) 塩田 真 (シオタマコト)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京医科歯科大学	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

平成31年1月24日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京医科歯科大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 吉澤 靖之 印



次の職員の平成 年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 統合教育機構・准教授
(氏名・フリガナ) 鶴田 潤 (ツルタ ジュン)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京医科歯科大学学術倫理審査委員会(承認番号 2019-052)	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

平成31年1月24日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京医科歯科大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 吉澤靖之



次の職員の平成30年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業

2. 研究課題名 患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究

3. 研究者名 (所属部局・職名) 歯学部附属病院 歯科総合診療部 助教

(氏名・フリガナ) 則武 加奈子 (ノリタケ カナコ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査(※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針(※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京医科歯科大学歯学部	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。